

群馬銀行レポート

《2009.3 ディスクロージャー誌》

【お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行】をめざして

群馬銀行

目次

組織	1
役員	2
店舗	3

主要な業務の内容	8
----------	---

業績ハイライト	
単体決算の状況	9
連結決算の状況	13

リスク管理の充実	14
コンプライアンスの充実	18

銀行・グループ会社の構成及び事業内容	21
グループ会社に関する情報	22

資料編

連結情報	
連結財務諸表	24
連結リスク管理債権	37

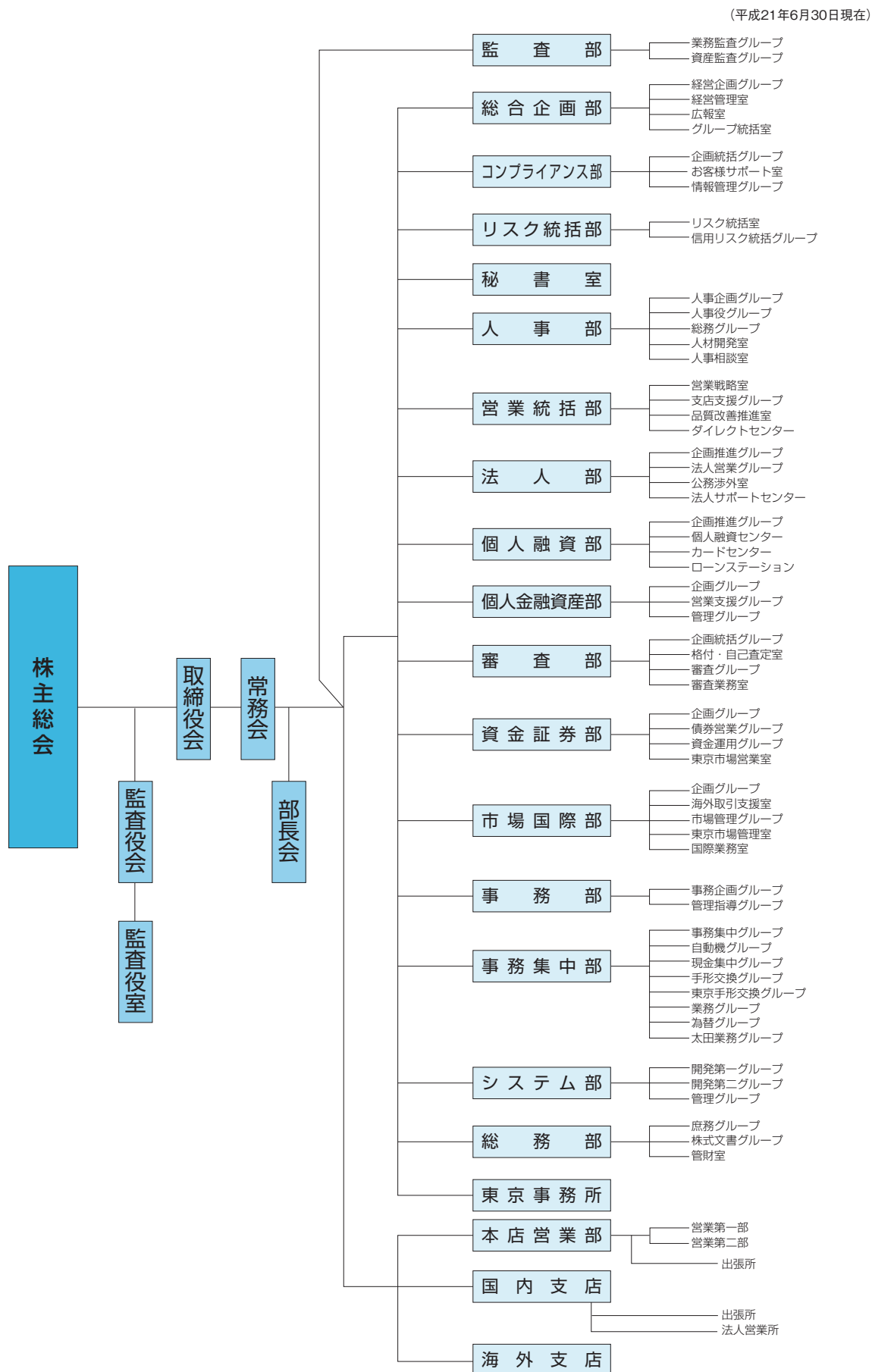
単体情報	
財務諸表	38
損益の状況	45
営業の状況	49
経営諸比率	61
資本の状況	62
店舗・人員の状況	64

自己資本の充実の状況	
Ⅰ．連結の範囲	65
Ⅱ．自己資本の構成と自己資本比率	66
Ⅲ．自己資本の充実度	68
Ⅳ．信用リスク	70
Ⅴ．信用リスク削減手法	76
Ⅵ．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク	77
Ⅶ．証券化エクスポージャー	78
Ⅷ．オペレーショナル・リスク	80
Ⅸ．銀行勘定における出資等エクスポージャー	81
Ⅹ．銀行勘定における金利リスク	82

「群馬銀行レポート《2009.3 ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

組織



役員

(平成21年6月30日現在)

代表取締役会長	せき 関	ぐち 口	たか 隆	よし 幹
代表取締役頭取	よ 四	も 方		ひろし 浩
代表取締役副頭取	わた 渡	なべ 邊	かず 一	まさ 正
専務取締役	た 田	むら 村	まさ 正	あき 明
専務取締役	さい 齋	とう 藤	かず 一	お 雄
専務取締役	たけ 武	い 井	かず 和	お 夫
常務取締役	き 木	べ 部	かず 和	お 雄
常務取締役	い が ら し 五 十 嵐	とみ さぶ ろう 富 三 郎		
取締役	にの 二	みや 宮	しげ 茂	あき 明
取締役兼執行役員（コンプライアンス部長）	なか 中	がわ 川		のぞむ 望
取締役兼執行役員（東京駐在・東京支店長）	ほし 星	の 野	かず 一	ふみ 文
取締役兼執行役員（本店営業部長）	たか 高	い 井	けん 研	いち 一
取締役兼執行役員（人事部長）	むろ 室	た 田	まさ 雅	ゆき 之
取締役兼執行役員（総合企画部長）	つの 角	だ 田	ひさ 尚	お 夫
常勤監査役	あん 安	どう 藤	ひさ 尚	とし 利
常勤監査役	やま 山	ぐち 口	かず 和	お 雄
監査役	なか 中	やま 山	しん さぶ る 新 三 郎	
監査役	いえ 家	さき 崎		さとる 智
監査役	かつら 桂	がわ 川		たもつ 保
執行役員（事務部長）	と 都	まる 丸	けん 健	じ 二
執行役員（審査部長）	き 木	むら 村	たか 隆	や 哉
執行役員（伊勢崎支店長）	つ 津	く 久 井		いさむ 勇
執行役員（監査部長）	まち 町	だ 田	しゅう 修	いち 一
執行役員（高崎支店長）	くり 栗	はら 原		ひろし 弘
執行役員（宇都宮支店長）	ほり 堀	え 江	のぶ 信	ゆき 之
執行役員（渋川支店長）	みなみ 南		しげ 繁	よし 芳
執行役員（営業統括部長）	あ 阿	べ 部	よし 吉	のぶ 伸

店舗

キャッシュコーナーの営業日

 平日・土曜・日曜・祝日営業
(1月1日～3日はご利用いただけません)

 平日・土曜営業
(祝日の場合はご利用いただけません)

 平日のみ営業

※ ICATM・ICキャッシュカード(生体認証付ICキャッシュカードを含む) 対応ATM設置店

投資信託取扱店舗

 取扱商品
投資信託・公共債・
個人年金保険等

外為業務取扱店舗

 全外為業務取扱店

 外貨両替取扱店

○東京支店、四谷支店、大宮支店、大阪支店
では外貨両替業務を取り扱っておりません。
○外貨預金・外国送金については国内全支店
と高崎駅出張所、太田西出張所で取り扱っ
ております。

住宅金融支援機構取扱

○国内全店(東京支店、池袋支店、四谷支店、
大阪支店、出張所、相談ステーションを除く)
で取り扱っております。

(平成21年6月30日現在)

群馬県

前橋市

 100 本店営業部 (027)252-1111
 〒 371-8611 前橋市元総社町 194

 109 前橋市役所出張所 (027)221-0455
〒 371-0026 前橋市大手町 2-12-1(市役所内)

 112 前橋支店 (027)231-4221
 〒 371-8691 前橋市本町 2-2-11

 116 日吉町出張所 (027)233-1001
 〒 371-0017 前橋市日吉町 3-38-16

 101 堅町支店 (027)231-0160
 〒 371-8625 前橋市千代田町 3-1-13

 101 下小出出張所 (027)233-2901
〒 371-0031 前橋市下小出町 3-7-23

 103 県庁支店 (027)221-9296
 〒 371-0026 前橋市大手町 1-1-1(行政庁舎3階)

 105 前橋東支店 (027)224-4418
 〒 371-0014 前橋市朝日町 2-13-14

 115 光が丘支店 (027)253-1155
 〒 371-0831 前橋市小相木町 583-1

 111 大利根出張所 (027)251-3611
 〒 371-0825 前橋市大利根町 2-13-1

 117 前橋駅南支店 (027)224-8321
 〒 371-0805 前橋市南町 3-66-4

 113 前橋北支店 (027)233-3121
 〒 371-0056 前橋市青柳町 600

 118 総社支店 (027)251-8433
 〒 371-0852 前橋市総社町総社 1222-1

 114 広瀬支店 (027)261-7030
 〒 371-0812 前橋市広瀬町 2-26-1

 119 片貝支店 (027)232-1151
 〒 371-0013 前橋市西片貝町 1-261-4

 107 駒形支店 (027)266-1155
 〒 379-2122 前橋市駒形町 39-1

 106 大胡支店 (027)283-2611
 〒 371-0223 前橋市大胡町 382-3

 142 粕川支店 (027)285-2222
 〒 371-0217 前橋市粕川町西田面 208-3

 251 富士見支店 (027)288-6003
 〒 371-0114 前橋市富士見村田島 250-3

高崎市

 127 高崎支店 (027)363-3711
 〒 370-8622 高崎市問屋町 3-10-3

 129 高崎市役所出張所 (027)323-3166
〒 370-0829 高崎市高松町 35-1(市役所内)

 127 井野出張所 (027)361-2955
〒 370-0004 高崎市井野町 353-5

 120 高崎田町支店 (027)322-3501
 〒 370-8691 高崎市田町 46

 122 高崎駅出張所 (027)322-3780
 〒 370-0849 高崎市八島町 222

 121 高崎北支店 (027)322-5891
 〒 370-0813 高崎市本町 19

 123 高崎東支店 (027)324-0262
 〒 370-8691 高崎市江木町 1676-2

 134 高崎栄町支店 (027)324-0123
 〒 370-0841 高崎市栄町 13-3

 124 高崎西支店 (027)322-0118
 〒 370-0862 高崎市片岡町 2-15-8

 135 中居支店 (027)352-3941
 〒 370-0852 高崎市中居町 3-40-1

 125 倉賀野支店 (027)346-2224
 〒 370-1291 高崎市倉賀野町 1172-10

 136 豊岡支店 (027)344-1511
 〒 370-0871 高崎市上豊岡町 832-2

 131 金古支店 (027)373-1511
 〒 370-3531 高崎市足門町 824-7

 137 中泉支店 (027)372-0022
 〒 370-3524 高崎市中泉町 630-4

 132 箕輪支店 (027)371-3546
 〒 370-3104 高崎市箕郷町上芝 1083

 161 新町支店 (027)42-1261
 〒 370-1391 高崎市新町 2719-1

 133 室田支店 (027)374-1234
 〒 370-3342 高崎市下室田町 888-1

 171 吉井支店 (027)387-3311
 〒 370-2132 高崎市吉井町吉井 118

桐生市

 140 桐生支店 (027)22-3151
 〒 376-8691 桐生市本町 5-354

 144 新桐生支店 (027)53-8121
 〒 376-0013 桐生市広沢町 1-2925-2

 145 桐生南支店 (027)43-2211
 〒 376-0006 桐生市新宿 2-1-16

 147 あいおい支店 (027)52-2000
 〒 376-0011 桐生市相生町 2-885-5

 148 新里支店 (027)74-2333
 〒 376-0121 桐生市新里町新川 2017-5

伊勢崎市

 150 伊勢崎支店 (027)24-1111
 〒 372-8691 伊勢崎市本町 11-5

 159 伊勢崎市役所出張所 (027)23-2211
〒 372-0031 伊勢崎市今泉町 2-410(市役所内)

 151 伊勢崎西支店 (027)25-1530
 〒 372-8691 伊勢崎市三光町 2-2

 155 伊勢崎南支店 (0270)23-1300
 〒372-0831 伊勢崎市山王町 134-4

 154 豊受支店 (0270)32-0358
 〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町 621-5

 156 伊勢崎北支店 (0270)26-1121
 〒372-0052 伊勢崎市寿町 113-10

 152 境支店 (0270)74-0650
 〒370-0191 伊勢崎市境 309

 157 赤堀支店 (0270)62-1841
 〒379-2211 伊勢崎市市場町 1-36-10

 158 あずま支店 (0270)63-1455
 〒379-2222 伊勢崎市田部井町 2-453-1

藤岡市

 160 藤岡支店 (0274)22-1451
 〒375-8691 藤岡市藤岡甲 391

 164 藤岡北支店 (0274)24-1223
 〒375-0015 藤岡市中栗須 118-6

 162 鬼石支店 (0274)52-3151
 〒370-1401 藤岡市鬼石 173-5

富岡市

 170 富岡支店 (0274)62-4311
 〒370-2391 富岡市富岡 1136

安中市

 180 安中支店 (027)381-0808
 〒379-0191 安中市安中 3-19-25

 180 原市出張所 (027)382-6688
〒379-0133 安中市原市 587-4

 182 磯部支店 (027)385-7855
 〒379-0127 安中市磯部 1-19-20

 183 松井田支店 (027)393-1511
 〒379-0221 安中市松井田町新堀 15

渋川市

 190 渋川支店 (0279)22-2311
 〒377-8691 渋川市渋川 1695-10

 190 金井出張所 (0279)24-3733
〒377-0027 渋川市金井 1234-1

 191 渋川中央出張所 (0279)22-2001
〒377-0017 渋川市渋川 1901-24

 192 敷島支店 (0279)56-2221
 〒379-1104 渋川市赤城町敷島 446-5

 194 伊香保支店 (0279)72-2727
 〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保 116-13

沼田市

 210 沼田支店 (0278)23-4411
 〒378-0054 沼田市西原新町 51-1

 211 沼田駅前支店 (0278)22-4475
 〒378-0016 沼田市清水町 4248-4

太田市

 220 太田支店 (0276)46-8121
 〒373-8611 太田市飯田町 584

 229 太田市役所出張所 (0276)45-1566
〒373-0853 太田市浜町 2-35(市役所内)

 225 太田中央支店 (0276)22-4121
 〒373-0026 太田市東本町 27-10

 221 太田西出張所 (0276)22-7204
 〒373-0057 太田市本町 21-7

 223 強戸支店 (0276)37-4121
 〒373-0007 太田市石橋町 1046-4

 224 宝泉支店 (0276)31-4141
 〒373-0042 太田市宝町 378

 227 葦川支店 (0276)46-6633
 〒373-0808 太田市石原町 972-4

 228 高林支店 (0276)38-3933
 〒373-0825 太田市高林東町 1354

 290 毛里田支店 (0276)37-8020
 〒373-0012 太田市清原町 13-1

 143 大原支店 (0277)78-2814
 〒379-2304 太田市大原町 1675-5

 222 尾島支店 (0276)52-1331
 〒370-0491 太田市尾島町 463-1

 226 新田支店 (0276)56-8111
 〒370-0321 太田市新田木崎町 593-4

館林市

 230 館林支店 (0276)74-1120
 〒374-8601 館林市本町 2-10-8

 234 館林南支店 (0276)74-8311
 〒374-0025 館林市緑町 1-32-1

みどり市

 146 笠懸支店 (0277)76-8121
 〒379-2313 みどり市笠懸町鹿 2929-4

 141 大間々支店 (0277)73-2015
 〒376-0101 みどり市大間々町大間々 1455-2

北群馬郡

 193 吉岡支店 (0279)54-2151
 〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田 715-3

 254 榛東支店 (0279)54-1191
 〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田 918-3

多野郡

 163 万場支店 (0274)57-2331
 〒370-1504 多野郡神流町万場 81-2

甘楽郡

 172 下仁田支店 (0274)82-2221
 〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田 210-1

 173 甘楽町支店 (0274)74-5911
 〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島 1621-1

吾妻郡

 200 中之条支店 (0279)75-3311
 〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町 935

 202 原町支店 (0279)68-2211
 〒377-0801 吾妻郡東吾妻町原町 570-1

 203 長野原支店 (0279)82-2355
 〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原 186-2

 204 嬬恋支店 (0279)97-2411
 〒377-1526 吾妻郡嬬恋村三原 394

 205 草津支店 (0279)88-3050
 〒377-1711 吾妻郡草津町草津 23-128

利根郡

 212 月夜野支店 (0278)62-2231
 〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑 321-8

 213 水上支店 (0278)72-2510
 〒379-1617 利根郡みなかみ町湯原 680-6

 215 尾瀬支店 (0278)58-2222
 〒378-0415 利根郡片品村鎌田 4079

佐波郡

 153 玉村支店 (0270)65-2611
 〒370-1127 佐波郡玉村町上之手 1469-3

邑楽郡

 231 板倉支店 (0276)82-1121
 〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉 1686-1

 256 板倉ニュータウン支店 (0276)82-5211
 〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野 1-2-2

 232 大泉支店 (0276)62-3331
 〒370-0591 邑楽郡大泉町西小泉 4-23-25

 237 大泉東出張所 (0276)62-7777
 〒370-0514 邑楽郡大泉町朝日 3-9-15

 233 邑楽町支店 (0276)88-3434
 〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野 4580-6

 236 千代田支店 (0276)86-2210
 〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩 1919-3

 253 明和出張所 (0276)84-5411
 〒370-0708 邑楽郡明和町新里 126

埼玉県

 309 上里支店 (0495)33-1212
 〒369-0306 児玉郡上里町七本木 1092

 303 本庄支店 (0495)24-1111
 〒367-8691 本庄市銀座 1-7-18

 370 本庄南支店 (0495)24-7111
 〒367-0042 本庄市けや木 1-26-1

 302 深谷支店 (048)571-2251
 〒366-8691 深谷市深谷町 2-1

 308 深谷上柴支店 (048)572-6111
 〒366-8691 深谷市上柴町西 4-2-4

 372 籠原支店 (048)533-7101
 〒360-0847 熊谷市籠原南 3-3

 300 熊谷支店 (048)523-2901
 〒360-8691 熊谷市箱田 5-6-3

 371 妻沼支店 (048)588-6663
 〒360-0203 熊谷市弥藤吾 163-7

 374 行田支店 (048)554-8121
 〒361-0075 行田市向町 18-15

 373 吹上支店 (048)548-8311
 〒369-0121 鴻巣市吹上富士見 1-16-21

 306 鴻巣支店 (048)541-2121
 〒365-8691 鴻巣市雷電 2-1-15

 376 上尾支店 (048)725-1511
 〒362-0045 上尾市向山 2-6-4

 301 大宮支店 (048)641-8511
 〒330-0844 さいたま市大宮区下町 2-1-1

 375 与野支店 (048)857-6511
 〒338-0001 さいたま市中央区上落合 3-11-15

 257 浦和支店 (048)822-0811
 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 1-3-10

 252 武蔵浦和支店 (048)866-1331
 〒336-0027 さいたま市南区沼影 1-17-3

 307 戸田支店 (048)446-1611
 〒335-0022 戸田市上戸田 5-1-1

 304 川口支店 (048)253-1221
 〒332-0032 川口市中青木 1-1-36

 255 羽生支店 (048)562-2001
 〒348-0052 羽生市東 7-12-17

 305 春日部支店 (048)754-3101
 〒344-0062 春日部市粕壁東 1-21-18

 258 川越支店 (049)245-8080
 〒350-1123 川越市脇田本町 30-3

 259 所沢支店 (04)2926-2251
 〒359-1123 所沢市日吉町 14-3

 260 越谷支店 (048)988-1201
 〒343-0845 越谷市南越谷 1-2-31

栃木県

 314 足利支店 (0284)42-2131
 〒326-0053 足利市伊勢町 3-10-1

 317 足利南支店 (0284)71-7221
 〒326-0824 足利市八幡町 3-2-4

 312 佐野支店 (0283)23-4111
 〒327-8691 佐野市高砂町 5

 316 田沼支店 (0283)62-7121
 〒327-0317 佐野市田沼町 273-4

 313 葛生支店 (0283)86-3181
 〒327-0507 佐野市葛生西 2-1-29

 311 栃木支店 (0282)22-2521
 〒328-8691 栃木市倭町(やまとちょう)9-23

 390 岩舟出張所 (0282)55-5656
 〒329-4303 下都賀郡岩舟町和泉 1578-7

 315 小山支店 (0285)24-4555
 〒323-0025 小山市城山町 3-9-3

 310 宇都宮支店 (028)634-7181
 〒320-8691 宇都宮市大通り 2-2-1

 319 宇都宮東支店 (028)639-8088
〒321-0945 宇都宮市宿郷3-5-13

東京都

 320 東京支店 (03)3271-3941
〒103-8676 中央区日本橋2-3-21

 322 上野支店 (03)3834-5911
〒110-0015 台東区東上野3-37-12

 321 池袋支店 (03)3984-1601
〒170-8691 豊島区池袋2-1-6

 324 四谷支店 (03)3264-3811
〒102-0083 千代田区麹町5-3-6

 323 八王子支店 (042)626-4611
〒192-0053 八王子市八幡町7-10

神奈川県

 331 横浜支店 (045)212-3711
〒231-0015 横浜市中区尾上町6-81

長野県

 261 上田支店 (0268)26-2237
〒386-0023 上田市中央西2-1-16

大阪府

 340 大阪支店 (06)6201-1251
〒541-0051 大阪市中央区備後町4-1-3
※投資信託はお取り扱いしておりません。

海外

ニューヨーク支店 1(国番号)-212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017

群馬ファイナンス・ホンコン・リミテッド 852(国番号)-2523-0236
Room 401, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置(ICキャッシュカードもご利用いただけます)

IC…ICキャッシュカード対応ATM設置キャッシュコーナー

●印…平日・土曜・日曜・祝日営業(1月1日～3日はご利用いただけません)

●印…平日・土曜は営業(祝日はご利用いただけません) その他…平日のみ営業

(注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

(平成21年6月30日現在)

群馬県

前橋市

- 群馬県庁行政庁舎(地下1階)
- 前橋合同庁舎
- 群馬県自動車税事務所
- 公社総合ビル(大渡町)
- 群馬県警察本部庁舎
- 前橋市役所(地下)
- 前橋市大胡支所
- 前橋市宮城支所
- 前橋市水道局
- 市町村会館(元総社町)
- 前橋商工会議所
- 前橋デルタ
- 群馬中央総合病院
- 群馬大学付属病院
- 前橋赤十字病院
- 心臓血管センター
- 済生会前橋病院
- 前橋協立病院
- 前橋駅(JR)
- 新前橋駅
- 朝倉
- 天川原
- イトーヨーカ堂前橋店
- カインズホーム青柳店
- けやきウォーク
- しみずスーパーモール川原店
- 新前橋
- スズラン前橋店
- セキチュー前橋駒形店
- 関根
- 鶴亀
- ドラッグ・スギ日吉店
- とりせんローズタウン店
- ナカヨ通信機(総社町、北門)
- フォリオ駒形
- 富士機械(正門)
- フレッセイ荒牧店
- フレッセイ大利根店
- フレッセイ大友店
- フレッセイ片貝店
- フレッセイ広瀬店
- フレッセイ富士見店
- ベシア前橋おおこモール
- ベシア前橋ふじみモール
- ベシア前橋モール店
- 前橋金属工業団地(鳥取町)
- 前橋問屋センター
- 元総社

高崎市

- 高崎合同庁舎
- 高崎市役所(20階)
- 高崎市倉渕支所(祝日非稼働)
- 高崎市箕郷支所
- 高崎市群馬支所
- 希望館病院
- 慈光会病院
- 高崎中央病院
- 日高病院

- 赤まる市場
- アピタ高崎店
- イオン高崎ショッピングセンター
- 石原
- 岩倉橋南(新町)
- ウニクス高崎
- 江木
- 大八木工業団地安藤
- 貝沢
- カインズホーム箕郷店
- 上並樓
- 小島
- コープリセロ寺尾
- スズラン高崎店
- セキチュー高崎店
- セーオン高崎上佐野店
- 高崎ウエストワン・ビル
- 高崎金属工業団地(倉賀野)
- 高崎高島屋
- 高崎ビブレ
- 高崎山名万寿屋
- とりせん群馬町店
- とりせん豊岡店
- パリュウ小八木店
- パリュウ上並樓店
- 榛名荘新生会(中室田町)
- フレッセイ石原店
- フレッセイ倉賀野西店
- フレッセイ箕郷店
- ベシア榛名店
- ベシア吉井店
- ベルク飯塚店
- ベルク江木店
- メディアメカ高崎
- ヤオコウ高崎井野店

桐生市

- 桐生市役所
- 桐生市新里支所
- 桐生市黒保根支所
- 桐生厚生総合病院
- 桐生東
- セブンイレブン桐生川内店
- 長崎屋桐生店
- フレッセイ新桐生店
- フレッセイ天神店
- ベシア桐生境野店

伊勢崎市

- 伊勢崎合同庁舎
- 伊勢崎市あすま支所
- 伊勢崎市境支所
- 伊勢崎市民病院
- アピタ伊勢崎東(あすま)店
- 伊勢崎東
- イトーヨーカ堂伊勢崎店
- カインズホーム伊勢崎店
- コープリセロ宮子
- スマーク伊勢崎
- 波志江
- ヒタチヤ堀口店
- 日乃出
- フォリオ赤堀

- フレッセイ境町店
- ベシア伊勢崎店
- ベシア伊勢崎バイパス店
- ベシア西部モール店
- やましろや富塚店

藤岡市

- 藤岡合同庁舎
- 藤岡市役所
- イトーヨーカ堂藤岡店
- フィール
- 藤岡西
- 藤岡東ショッピングセンター

富岡市

- 富岡合同庁舎
- 公立富岡総合病院
- スーパー丸幸富岡バイパス店
- 富岡下高尾
- 七日市
- フォリオ富岡
- ベシア富岡店

安中市

- 安中市役所
- 安中市松井田支所
- 碓氷峠鉄道文化むら
- カインズホーム安中店
- セキチュー安中店

渋川市

- 渋川市役所
- 渋川市北橋総合支所
- 渋川市子持総合支所
- 渋川市小野上総合支所
- 小児医療センター
- カインズホーム渋川鯉沢店
- スカイテルメ渋川
- 西友入沢店
- とりせん渋川店
- ベシア渋川店

沼田市

- 沼田市役所
- 沼田市白沢町振興局
- 利根中央病院
- かみはら
- グリーンベル21
- 沼田桜町
- 沼田ビバタウン
- ベシア沼田モール

太田市

- 太田合同庁舎
- 太田市役所(祝日非稼働)
- 太田市新田総合支所
- 太田市数塚本町総合支所
- 県立がんセンター
- 総合太田病院
- 本島総合病院(祝日非稼働)
- イオン太田ショッピングセンター
- いずみ団地
- 太田内ヶ島
- 太田下浜田
- カンケンプラザ
- 高林ショッピングセンター
- トイザらス太田店

- 鳥之郷
- ニコ・モール
- 日野自動車工業新田工場(正門横)
- フレッセイ宝泉店
- ベシア尾島店
- ベシア数塚店
- 由良
- 竜舞

館林市

- 館林市役所
- 館林厚生病院
- アクロス館林
- 大街道
- 館林西
- つつし里ショッピングセンター
- とりせん小桑原店
- 分福

みどり市

- みどり市役所大間々庁舎
- 大間々博物館(コノドント館)
- アピタ笠懸店
- さくらもーる(大間々町)
- セキチュー大間々店
- とりせん笠懸店

北群馬郡

- カインズホーム前橋吉岡店
- フォリオ吉岡店

多野郡

上野村(JA上野村)

吾妻郡

- 中之条町役場
- 東吾妻町役場東支所
- 嬭恋村役場
- 六合村役場
- 高山村役場
- 原町赤十字病院
- 伊勢町
- 四万温泉
- ベシア吾妻店
- 昭和村役場
- 川場
- 新治
- ベシア月夜野店

佐波郡

- 玉村町役場
- とりせん玉村店
- マックス玉村工場

邑楽郡

- 大泉町役場
- 邑楽ショッピングセンター
- 大泉町工業団地(大泉町吉田)
- カインズホーム邑楽店
- フォリオ大泉
- ベシア大泉店
- 吉田

埼玉県

埼玉県児玉郡

- とりせん上里店
- 深谷市
- フォリオ龍原
- 深谷上柴ショッピングセンター
- 熊谷市
- 江南
- ベルクかごはら南店

栃木県

足利市

- 足利西
- アピタ足利店
- 佐野市
- カインズホーム佐野店
- 佐野南
- フォリオ佐野

下都賀郡市医師会病院

コンビニATM等

net(イーネット)
全国のnetマークのある9,693店舗(平成21年5月31日現在)のコンビニエンスストア・スーパーでご利用いただけます。

am/pm(エーエム・ピーエム)
am/pm群馬県内14店舗(平成21年5月31日現在)でご利用いただけます。

セブン銀行
セブンイレブンやイトーヨーカ堂など全国12,862店舗(平成21年5月31日現在)でご利用いただけます。

ゆうちょ銀行
全国約26,000台(平成20年9月30日現在)のゆうちょ銀行ATMでご利用いただけます。

ローンステーション・住宅ローンセンター・相談ステーション

(平成21年6月30日現在)

店名	電話番号	店名	電話番号
前橋ローンステーション	(027) 265-6811	佐野ローンステーション	(0283) 23-2881
前橋北ローンステーション	(027) 232-1261	宇都宮ローンステーション	(028) 634-7191(宇都宮支店内)
高崎ローンステーション	(027) 364-6811(高崎支店内)	小山ローンステーション	(0285) 23-6611(小山支店内)
伊勢崎ローンステーション	(0270) 25-9311(伊勢崎支店内)	桐生住宅ローンセンター	(0277) 22-3206(桐生支店内)
太田ローンステーション	(0276) 25-3411(太田西出張所内)	館林住宅ローンセンター	(0276) 75-7311(館林支店内)
熊谷ローンステーション	(048) 523-8777(熊谷支店内)	上里住宅ローンセンター	(0495) 33-0561(上里支店内)
大宮ローンステーション	(048) 641-9700(大宮支店内)	深谷住宅ローンセンター	(048) 572-7003(深谷上柴支店内)
川越ローンステーション	(049) 245-8008(川越支店内)	高崎出張所相談ステーション	(027) 322-0540(高崎出張所内)
越谷ローンステーション	(048) 988-1210(越谷支店内)		

主要な業務の内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

3. 証券業務

(1) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売、

保護預り・口座管理

(2) 国債等公共債の引受・売買

(3) コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い

(4) 証券仲介業務

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込及び代金取立などを取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入、外国送金、外貨両替など外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

8. 信託業務

土地信託、不動産管理信託、特定贈与信託、公益信託の4業務を取り扱っております。ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取り扱っております。

9. 確定拠出年金

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団などの代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫などの代理貸付業務
- ⑥ 年金信託などの信託代理店業務

(2) 貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 保険の窓口販売

(7) バンクカード業務

(8) 金利、通貨、商品などのデリバティブ取引

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,148,077	5,168,981	5,245,404	5,263,945	5,265,652
貸出金残高	3,651,000	3,646,637	3,664,276	3,619,191	3,863,580
有価証券残高	1,878,372	2,025,972	1,943,068	2,044,788	1,807,940
総資産額	5,813,136	5,866,092	5,867,437	5,941,903	5,901,412
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	313,304	373,054	382,389	348,187	319,392

損益の状況

経常収益	118,759	118,226	139,420	132,061	125,029
業務粗利益	97,467	96,979	94,058	101,918	96,190
コア業務粗利益	98,554	98,989	101,874	102,552	100,160
業務純益	55,191	42,224	30,361	45,905	39,210
コア業務純益	44,073	44,042	45,451	44,733	40,388
経常利益	9,064	33,551	41,931	34,950	13,484
当期純利益	4,913	15,466	19,065	20,349	10,389

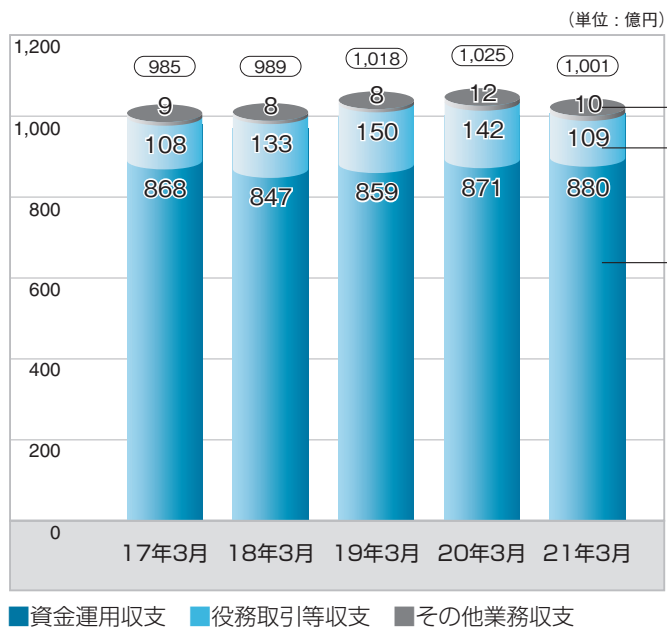
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	631.08	748.72	767.71	705.01	646.89
当期純利益金額	9.75	31.01	38.27	40.89	21.04
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.50 (3.00)	8.50 (4.00)	7.00 (3.50)
配当性向 (%)	51.28	19.35	19.59	20.79	33.27
単体自己資本比率 (%)	11.31	11.33	11.88	11.60	10.92
従業員数 (人)	3,009	3,009	3,038	3,096	3,179

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 潜在株式調整後当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
7. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国際統一基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



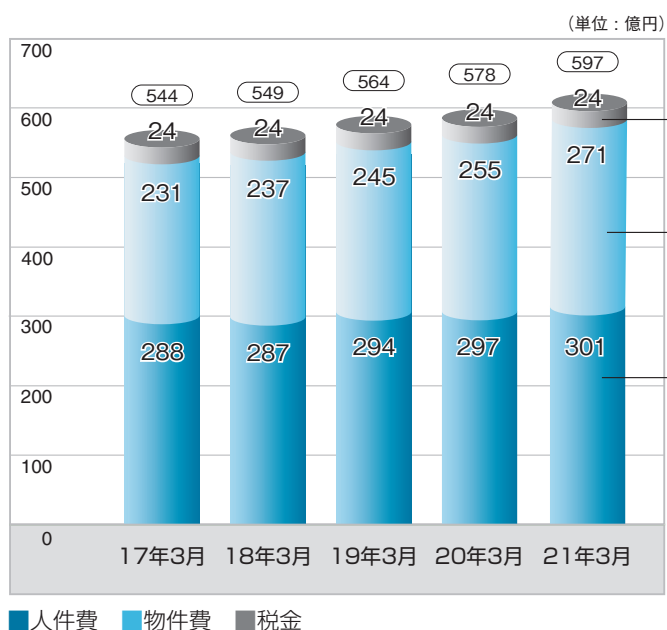
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比23億円減少し、1,001億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人貸出や大企業貸出が増加したことに加え、国内有価証券の平残が増加したことや国際部門の利鞘改善などにより前期比9億円増加し880億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託の販売が伸び悩んだことや当行提携先コンビニATM手数料等の一部無料化などにより前期比32億円減少し109億円となりました。

■ その他業務収支は、外国為替売買益が減少したことなどから前期比1億円減少し10億円となりました。

2) 経費



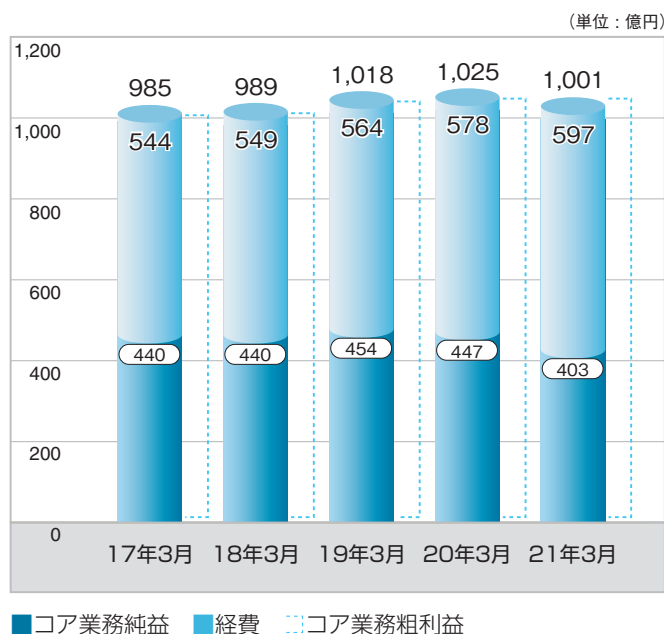
経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めましたが、前期比19億円増加し597億円となりました。

■ 人件費は、手当や初任給等の引上げにより給料が増加したほか、給与改定等により臨時雇用費等が増加したことから前期比3億円増加し301億円となりました。

■ 物件費は、新営業店システム導入に伴う減価償却費の増加などから前期比15億円増加し271億円となりました。

■ 税金は、前期比横這いとなりました。

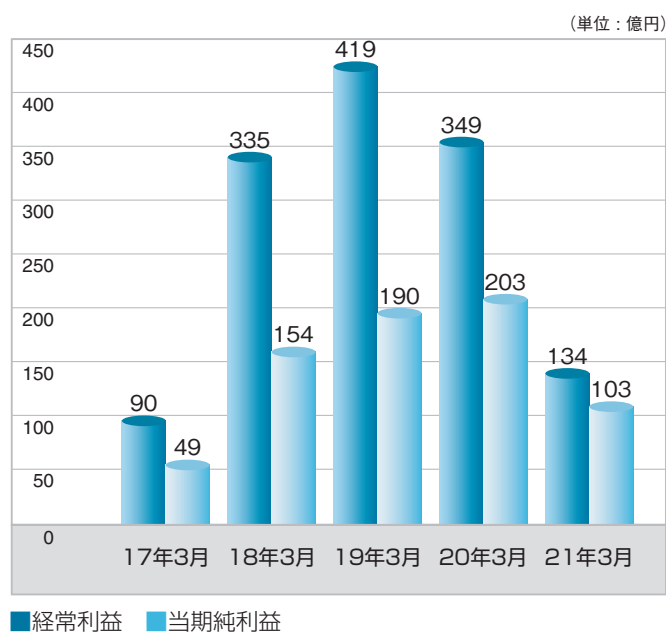
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、コア業務粗利益は1,001億円を確保したものの、経費が増加したことから前期比43億円減少し403億円となりました。

4) 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式市場の低迷に伴い株式や投資信託の減損損失などが増加したことなどから前期比187億円減少し△212億円となりました。

一方、与信費用は、厳格な引当を継続したものの、前期比6億円減少し65億円となりました。

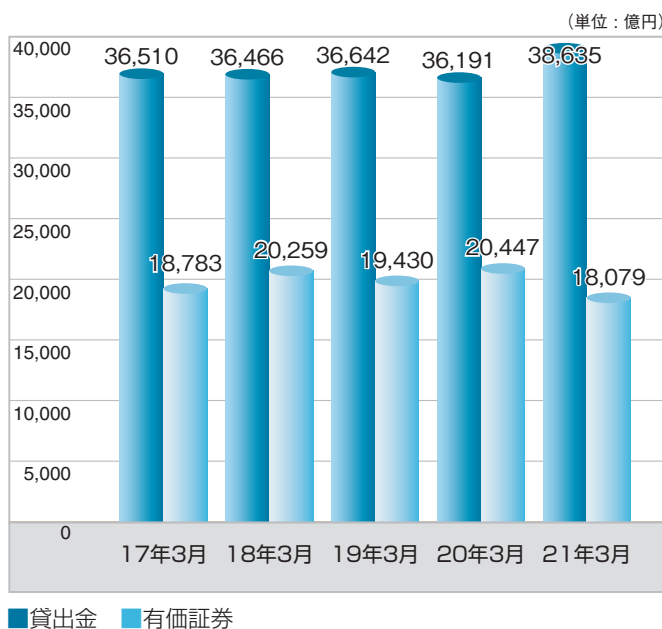
これらの結果、経常利益は前期比214億円減少し134億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

当期の法人税等は、税引前当期純利益の減少に加えて、不良債権の最終処理などにより減少しました。

これらの結果、当期純利益は前期比99億円減少し103億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況



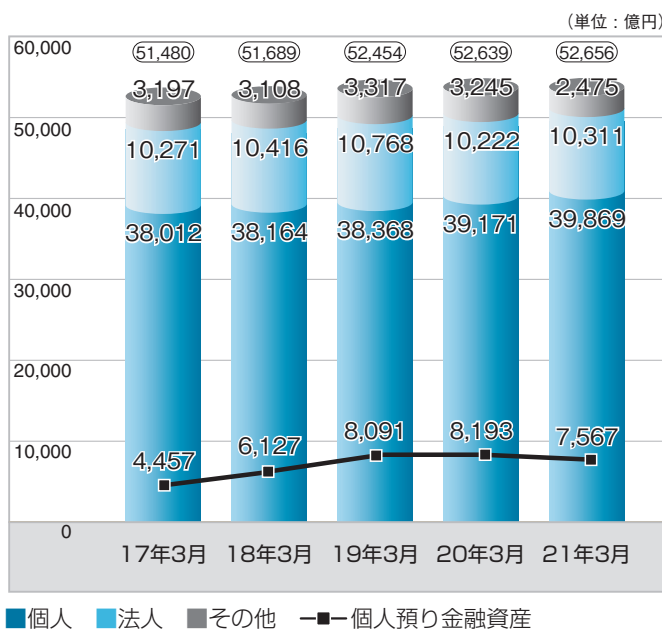
貸出金は、中小企業貸出が横ばいに止まるなか、個人貸出や大企業貸出が増加したことから期中2,443億円増加し3兆8,635億円となりました。

このうち、個人貸出は期中1,044億円増加し1兆2,315億円となりました。一方、中小企業貸出は期中126億円減少し1兆5,797億円となりました。

有価証券は、前期に行った国内債券の前倒し購入の反動により債券が減少したことや株式市場の低迷を反映し株式の時価が下落したことなどから、期中2,368億円減少し1兆8,079億円となりました。

なお、有価証券の評価益は、株式市場の大幅低迷に伴い前期末比589億円減少したものの202億円を確保しました。

●預金等の状況



※18年3月期分より、年金保険を時価ベースに変更。

預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより、個人預金が増加したことから、公金預金などの減少を補い、期末残高は期中17億円増加し、5兆2,656億円となりました。

法人預金は期中88億円増加し1兆3,311億円、個人預金は698億円増加し3兆9,869億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中769億円減少し2,475億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産残高は、公共債や年金保険料等が増加したものの、株式市場の低迷を反映し投資信託の時価が減少したことから、期中625億円減少し7,567億円となりました。

連結決算の状況

●事業の概況

当行は、連結子会社7社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中31億円増加し5兆2,602億円、貸出金は、期中2,471億円増加し3兆8,256億円、有価証券は、期中2,363億円減少し1兆8,198億円となりました。

また、総資産は5兆9,219億円、純資産は3,296億円となりました。

経常収益は、資金運用収益がコールローン利息の減少などにより減少したことや投資信託の販売が伸び悩んだため役務取引等収益が減少したことなどから、前期比80億円減少し1,482億円となりました。また、経常費用は、資金調達費用が減少し貸倒引当金繰入額が前期並みに止まる一方、株式市場の低迷により有価証券関係損失が増加したことなどから、前期比124億円増加し1,325億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比204億円減少し157億円となりました。

一方、特別損益は、前期に計上した睡眠預金払戻損失引当金繰入が無くなったものの、固定資産処分損益が減少したことなどから前期並の△7億円となりました。

また、法人税等では、税金等調整前当期純利益の減少に加えて、税効果を見ていなかった不良債権の最終処理などにより減少しました。

これらの結果、当期純利益は、前期比95億円減少し109億円となりました。

なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前期比0.63%低下し、11.26%となりました。

※連結子会社等については21～22頁をご参照ください。

●主要な経営指標等の推移（連結決算）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
連結経常収益	141,034	141,659	164,394	156,313	148,283
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0
連結経常利益	9,933	35,291	42,492	36,254	15,754
連結当期純利益	5,227	15,997	19,132	20,560	10,989
連結純資産額	316,271	376,870	391,031	357,313	329,605
連結総資産額	5,822,175	5,876,864	5,886,895	5,960,025	5,921,900
1株当たり純資産額（円）	637.26	756.61	775.76	713.32	655.28
1株当たり当期純利益金額（円）	10.37	32.08	38.41	41.31	22.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.45	11.50	12.13	11.89	11.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,321	49,705	△33,488	204,776	△134,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,804	△62,675	47,510	△223,461	166,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,436	△33,921	△3,258	△7,263	△5,040
現金及び現金同等物の期末残高	120,615	74,051	84,838	58,743	84,831
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,111 (669)	3,111 (708)	3,149 (714)	3,223 (731)	3,311 (765)
信託財産額	51	41	25	21	17

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

リスク管理の充実

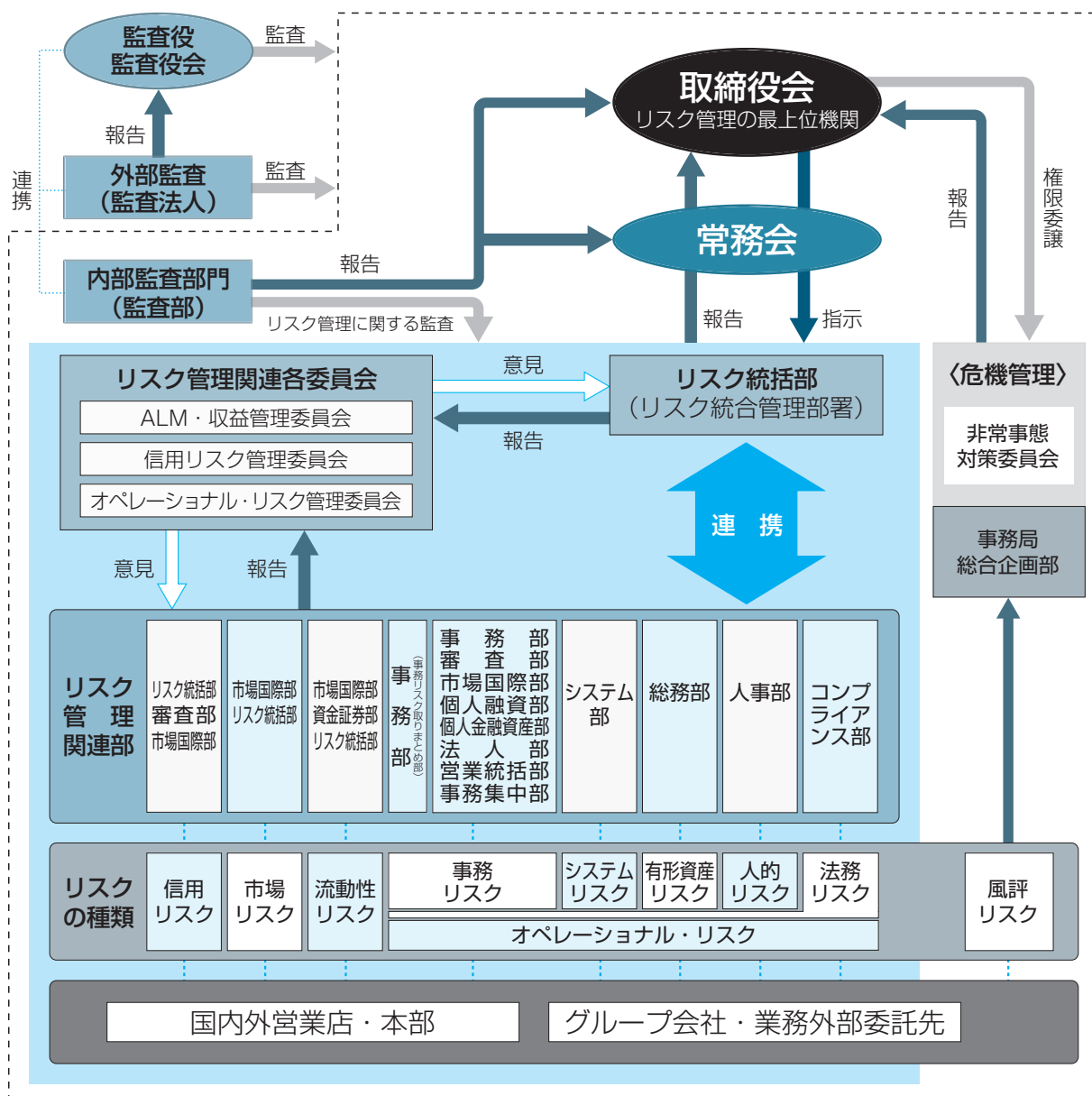
●リスク管理の基本的な考え方

金融の自由化・国際化が一層進展する環境において、銀行業務は多様化・複雑化しており、銀行が直面するリスクも、それらに伴ってますます多様化・複雑化しています。このような状況の中、経営の健全性や安定性を確保しながら企業価値の向上を図るために、業務やリスクの特性に応じてリスクを適切に管理し、コントロールしていく必要があります。

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において「リスク管理に関する基本方針」を制定し、この基本方針に則りリスク管理を行うなどリスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

また、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等のリスクを個々に管理するだけでなく、当行全体が抱えるリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照するなど統合的に管理する必要があります。そのため全行的なリスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置し、統合的なリスク管理が行える態勢を整備し、各種リスクの管理強化を進めるとともに、統合的なリスク管理の高度化を進めております。

加えて、リスク管理態勢の構築状況の適切性及びその機能状況の有効性について監査部による内部監査を実施しています。



●統合リスク管理

当行が抱える信用リスク、市場リスク等を統一的な枠組みにより計測し、それぞれのリスクに対してリスク資本を配賦する統合リスク管理を導入しております。

具体的には、半期ごとに、自己資本（Tier I）をベースに、取締役会においてリスクの種類ごとにリスク資本の配賦を決定し、配賦されたリスク資本の範囲内に、各リスク量（VaRなど）が収まるようコントロールしております。毎月開催されるALM・収益管理委員会では、各リスク量が報告され、配賦されたリスク資本に対してアラームポイントを設定するなど、経営体力を超えてリスクが過大にならないように管理しております。

さらに、経営の健全性を確保する一方、収益性の向上や資本の有効活用の観点からリスク・リターン管理の検討を行っております。

VaR（バリュー・アット・リスク）

過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間において起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。当行では信用リスクと市場リスクを対象に、適切な信頼区間・保有期間を設定してリスク量を計測しております。

リスク資本

リスクが顕在化したときに備える自己資本のことで、当行ではTier I をリスク資本とし、信用リスク、市場リスクなどリスク種類別に配賦を行っています。

リスク・リターン管理

経営の健全性を図るだけでなく、リスク資本の配賦額に対する収益性を評価し、収益性の向上や資本の有効活用を図るものです。

●信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先や有価証券の発行体が、業況悪化などの原因により、約定通り利息支払や元金返済・償還ができなくなることで銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

《信用リスクの管理態勢》

厳格な信用リスク管理を行うためには、信用リスクに関連する各部門間における相互牽制が必要となります。当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が信用格付制度、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証を行うことにより、常時牽制機能が働く体制としております。

また、関連部署の担当役員、部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。

《個別与信の審査・管理態勢》

与信業務における基本方針を「クレジットポリシー」として定め、地域との共生や法令等の遵守を図りながら、健全な貸出資産の積上げと不良債権の発生防止に注力しております。

貸出に際しては、お取引先を財務状況等の定量面と業界動向や成長性等の定性面を総合的に評価した上で、貸出案件の資金使途、返済財源等についての確かつ厳正な判断を行い、健全な資金需要に対して円滑に資金供給が行えるよう努めております。また、審査態勢や教育研修体系の整備、システムサポートの充実を図っております。

貸出実行後には、お取引先とのリレーションを深めながら、業況の変化等を早期に把握し、迅速な対応が行えるよう「中間管理」態勢の充実を図り、貸出資産の劣化防止に努めております。さらに、審査部内に「審査業務室」を設置し、財務診断などに精通した経験豊富なスタッフが、お取引先に対してきめ細かく経営や財務改善の支援を行っております。

《信用格付制度・自己査定制度》

「信用格付制度」は、信用リスクを客観的に把握するための行内制度で「債務者格付制度」「リテール・ブ

ール管理制度」などで構成されております。

「債務者格付制度」では、行内基準に基づき、お取引先の信用度を13段階の行内格付に区分しております。格付は、資産自己査定に用いる債務者区分と整合的な枠組みとなっており、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するほか、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などとして、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用しております。

「自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。自己査定では、債務者格付に応じて5つの債務者区分に区分し、それぞれの資産を回収や価値毀損の危険性の度合いに従い4段階に分類します。その分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金として計上しています。

《信用リスク量計測・与信ポートフォリオ管理》

リスク統括部では、デフォルトの発生確率や保全状況を統計的に分析することで信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから将来発生する可能性のある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理やリスク資本配賦に活用しております。

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量の分析のほか、特定のセクターへの与信集中を防止するためのモニタリングやリスク顕在化のシミュレーションなどを通じ、与信ポートフォリオの傾向分析や課題把握を行い、信用リスク管理の高度化に努めております。

●市場リスク管理

市場リスクとは金利・為替・株価などの市場の相場変動によって、銀行が損失を被るリスクをいい、当行ではこの市場リスクに、市場流動性リスク、市場リスクに付随する信用リスクも合わせて管理しています。

市場取引担当部門の組織については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。

市場の相場変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを行うことを基本方針としています。特に債券及び株式などの運用は、価格変動リスクがあることから、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で行っております。

現在、当行では市場取引のリスク量については、配賦資本と比較を行うVaR（ヒストリカルシミュレーション法）やBPVを主な計測手法としております。そのほかにも、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析などによる管理も行い、ALM・収益管理委員会へ報告しております。

VaRの算出については、バックテストにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

また、銀行勘定の金利リスクについては、自己資本の一定割合のリスク許容限度を設定し、金利上昇リスクに対して厳格な管理を行っております。

BPV（ベース・ポイント・バリュー）

金利リスク指標の1つで、金利が1ベース・ポイント（100分の1%）上昇した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表します。

●流動性リスク管理

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。

資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出などにより、必要な資金確保が困難になったり、高金利での資金調達により、銀行が損失を被るリスクをいいます。

資金繰りリスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。また、毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

市場流動性リスクとは、資産の売却等において、市場の混乱等により取引ができなかったり、通常よりも

著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。
市場流動性リスクについては、市場リスクと合わせて管理しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業者の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役をオペレーショナル・リスク管理全般を統括する責任者、リスク統括部をオペレーショナル・リスクの統合管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「各リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。

オペレーショナル・リスクの具体的管理手法として、当行はリスク管理自己評価（RCSA）の仕組みを導入し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しております。また、事務リスクや、システムリスクなど個別の管理も行っております。

事務リスクとは、役職員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「お客さまからの信頼」の維持・向上を図るために、行員各自が常に基本に則った正確な事務を心がけ、事務処理の厳正化に努めております。さらに、事務主管部による営業店への臨店事務指導や監査部による本部各部や営業店に対する立入り監査、営業店自ら実施する自店検査などを通じて、内部牽制を図りながら事務事故の防止と事務水準の向上に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動などのシステムの不備、あるいはコンピュータが不正に使用されることなどにより、お客さまや銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、災害対策用の免震床や無停電装置などを備えた電算センターの保有や、バックアップセンターの確保など設備面の安全対策を始め、十分なテストによるソフトウェアの品質管理、情報漏洩を防ぐための不正アクセス対策やウィルス侵入対策など、想定されるリスクに対する各種の安全対策を実施しております。さらに万一の事故に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、万全を期しております。

有形資産リスク、人的リスク、法務リスクについては、それぞれのリスク毎に所管部署を定め、所管部署が中心となり管理することとしております。

リスク管理自己評価（RCSA＝Risk Control Self-Assessment）

銀行内の各部署が、内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、コントロールし、モニタリングする仕組み。

●危機管理

自然災害や犯罪の発生、コンピュータシステムの障害、風評リスクの顕在化、新型インフルエンザ感染の発生などの非常事態に対処し、その影響を最小化することにより、当行の業務を継続することを目的に、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備しております。さらに、大規模な非常事態発生時には「非常事態対策委員会」を招集し、情報収集するとともに、一元的な指揮・命令を行う態勢としております。

また、「危機管理計画」に基づく定期的な訓練や計画の見直しを実施するなど、態勢の強化を図っております。

コンプライアンスの充実

お客さま、株主の皆さまから高い評価を受ける銀行となるためには、健全な業務運営の基礎となる「コンプライアンス態勢」を確立しなければなりません。

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

●コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受け、コンプライアンス委員会を設置し審議を行っております。また、全部店にはコンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの意識醸成や教育指導によりコンプライアンスの徹底を図っております。

コンプライアンス部は、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令等遵守態勢やお客さま保護に関する管理態勢の整備・確立を図っております。

●コンプライアンスの実践

当行の「企業理念」を実践するため、コンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、コンプライアンスの遵守基準として「行動指針」を制定しております。

全役職員には、「企業倫理」や「行動指針」をはじめ、コンプライアンスを実践していく上で必要と思われる事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・ガイドライン」を配付し、コンプライアンス実践の徹底を図っております。

また、コンプライアンス充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画（プログラム）」を、毎年取締役会で策定し、これに基づいた諸施策を実施する他、各部店における研修の開催、専用「チェックリスト」によるコンプライアンス状況の点検・モニタリング、営業店巡回による相談・指導の実施などにより、コンプライアンス実践のさらなる充実・強化に努めております。

「企業倫理」・「行動指針」の内容

企業倫理

1. 社会的責任と公共的使命の自覚
2. 法令やルール of 厳格な遵守
3. 社会に開かれた透明な経営
4. 反社会的勢力との対決

行動指針

1. 法令やルール of 理解と遵守
2. 信用の維持・向上
3. 報告・連絡・相談
4. 公私の区別
5. お客さまへの誠実な対応
6. 反社会的勢力への毅然とした対応
7. 顧客情報の厳格な管理
8. マネー・ローンダリングの防止

●お客さま保護の取り組み

お客さま保護に関する管理の基本方針として「顧客保護等管理方針」を公表するとともに、お客さまに対する適切な説明を確保する態勢を整備・確立するための管理全般を統括する責任者として「顧客説明管理責任者」を設置しております。また、営業店などに「顧客説明管理担当者」を設置し、実効性確保のための態勢の整備に努めております。

コンプライアンス部には、お客さまの保護及び利便性の向上を図るため、「お客様サポート室」を設置し、金融商品・サービス全般に関するお客さま保護等管理態勢の統括・管理を行っております。

●取引先情報（個人情報）保護の取り組み

個人情報については、適切な保護と利用を図るための当行の取組方針として「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を公表するとともに、当行全体の個人情報を含めた取引先情報を管理・監督する最高責任者として「取引先情報保護統括責任者」を、また、全部店に「取引先情報保護実施責任者」を配置し、安全管理措置の徹底や委託先の監督など管理体制の整備に努めております。

顧客保護等管理方針

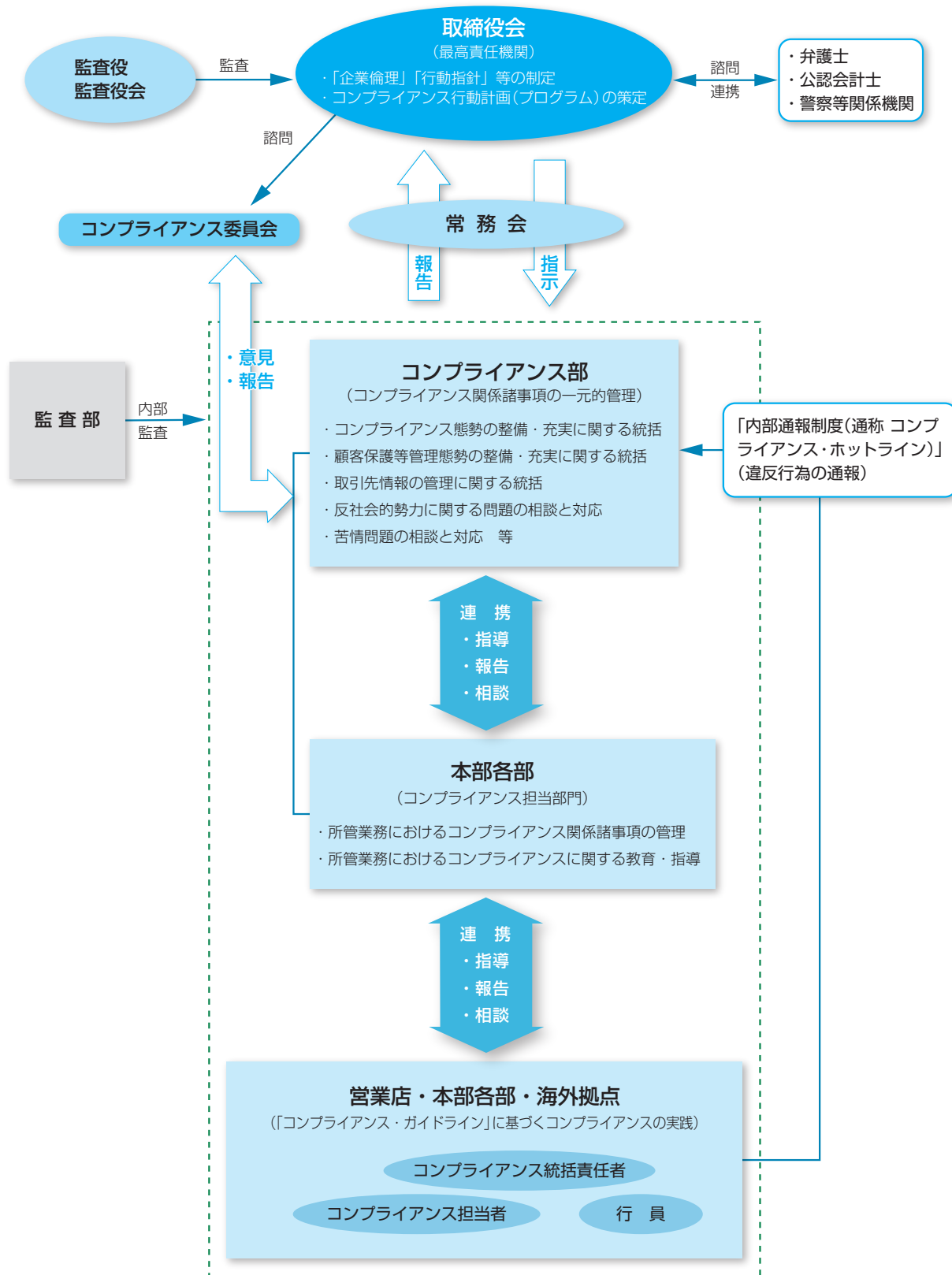
当行は、お客さまを保護し利便の向上を図るため、以下の事項について誠実に取組み、お客さまの視点に立った業務運営を確保するよう努力いたします。

なお本方針において、「お客さま」とは「既に当行と取引されている方および今後取引を検討されている方」を、「取引」とは「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等、お客さまと当行との間で行われる取引」を、また「業務」とは「取引に係る様々な業務」をいいます。

1. 当行は、役職員に業務知識を十分に習得させ、お客さまに対し適切かつ十分な情報提供を行うとともに、取引または商品について、法令等に基づいた適切かつ十分な説明を行います。
2. 当行は、お客さまからのご相談やご意見等に対し、真摯な姿勢で適切な対応を行うとともに、お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
3. 当行は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得するとともに、不正なアクセスや流出等を防止するための措置を講じ、適切な管理を行います。
4. 当行が業務を外部委託する場合、お客さまの情報の保護やお客さまへの対応が適切になされるよう、その業務を的確に遂行できる能力を持った委託先を選定するとともに、定期的または必要に応じモニタリングを実施する等により、外部委託する業務についても適切に管理いたします。
5. 当行は、当行とお客さまとの間、ならびに当行のお客さま相互の間において発生する利益相反のおそれのある取引をあらかじめ特定し、管理方法を定め、実施すること等により、お客さまの利益が不当に害されることがないようにその取引を適切に管理いたします。
6. 当行は、上記の他、お客さまの保護や利便の向上のために必要であると判断した業務につきましても、適切に管理いたします。

（平成21年6月）

コンプライアンス体制図



銀行・グループ会社の構成及び事業内容

銀行及びグループ会社の企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融関連サービスを提供しております。

群馬銀行グループ

(平成21年6月30日現在)

《銀行業務》…当行及び連結子会社1社

株式会社 群馬銀行

群馬財務
(香港)
有限公司

《リース業務》…連結子会社1社

ぐんぎんリース(株)

《その他業務》…連結子会社5社

群馬中央興業(株)
(物品等の輸送、現金
自動設備の保守等業務)

ぐんぎんキャリアール(株)
(人材派遣業務)

群馬ビジネスサービス(株)
(現金整理等事務代行業務)

ぐんぎん総合メンテナンス(株)
(不動産管理業務)

群馬信用保証(株)
(保証業務)

非連結子会社4社(持分法適用)

(株)群銀カード
(クレジット業務)

ぐんぎんジェーシービー(株)
(クレジット業務)

ぐんぎんシステムサービス(株)
(システム開発、販売業務)

群馬キャピタル(株)
(ベンチャーキャピタル業務)

グループ会社に関する情報

グループ会社

(平成21年6月30日現在)

会社名	業務内容	所在地	設立	資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	子会社議決 権比率(%)	議決権比率 合計(%)
群馬中央興業(株)	物品等の輸送、 現金自動設備 の保守等業務	前橋市元総社町226	昭和46年2月24日	10	100.00	—	100.00
群馬ビジネスサービス(株)	現金整理等 事務代行業務	前橋市元総社町194	昭和55年9月18日	10	100.00	—	100.00
ぐんぎんキャリアール(株)	人材派遣業務	前橋市元総社町206	昭和62年7月1日	20	100.00	—	100.00
ぐんぎん総合メンテナンス(株)	不動産管理業 務	東京都豊島区池袋 2-1-6	昭和63年10月5日	10	100.00	—	100.00
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業 務	香港ハーコートロード16 ファーストファイナン スセンター401	平成3年2月19日	15百万米ドル	100.00	—	100.00
ぐんぎんリース(株)	リース業務	前橋市元総社町171-1	昭和48年10月1日	180	37.84	4.20	42.04
(株)群銀カード	クレジット業務	前橋市元総社町206	昭和57年3月12日	30	5.00	35.00	40.00
群馬信用保証(株)	保証業務	前橋市元総社町206	昭和58年9月28日	30	5.08	40.67	45.76
群馬キャピタル(株)	ベンチャーキ ャピタル業務	前橋市元総社町194	昭和60年4月1日	20	15.00	25.00	40.00
ぐんぎんシステムサービス(株)	システム開発、 販売業務	前橋市南町2-76-4	昭和61年7月26日	30	5.00	63.33	68.33
ぐんぎんジェーシービー(株)	クレジット業務	前橋市元総社町206	平成3年6月6日	30	20.00	25.00	45.00

資料編

▼連結情報

連結財務諸表	24
連結リスク管理債権	37

▼単体情報

財務諸表	38
損益の状況	45
営業の状況	
預金	49
貸出金	50
金融再生法に基づく開示債権	52
証券	53
信託	54
為替・その他	55
有価証券・金銭の信託の時価情報	55
デリバティブ取引情報	57
オフバランス取引情報	60
経営諸比率	61
資本の状況	62
店舗・人員の状況	64

▼自己資本の充実の状況

I. 連結の範囲	65
II. 自己資本の構成と自己資本比率	66
III. 自己資本の充実度	68
IV. 信用リスク	70
V. 信用リスク削減手法	76
VI. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク	77
VII. 証券化エクスポージャー	78
VIII. オペレーショナル・リスク	80
IX. 銀行勘定における出資等エクスポージャー	81
X. 銀行勘定における金利リスク	82

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）に基づく開示

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

連結情報

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
現金預け金	86,738	88,638
コールローン及び買入手形	54,269	18,246
買入金銭債権	16,989	11,894
商品有価証券	1,992	3,500
金銭の信託	20,369	3,929
有価証券	2,056,249	1,819,882
貸出金	3,578,437	3,825,609
外国為替	1,187	3,680
リース債権及びリース投資資産		42,713
その他資産	64,848	56,725
有形固定資産	109,345	70,572
建物	16,289	16,553
土地	45,878	46,072
リース資産		419
建設仮勘定	49	334
その他の有形固定資産	47,127	7,192
無形固定資産	12,332	9,042
ソフトウェア	7,438	7,927
その他の無形固定資産	4,894	1,115
繰延税金資産	2,986	7,451
支払承諾見返	26,326	22,596
貸倒引当金	△72,045	△62,585
資産の部合計	5,960,025	5,921,900

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
預金	5,257,134	5,260,245
譲渡性預金	25,780	70,542
コールマネー及び売渡手形	98,316	11,315
債券貸借取引受入担保金	76,908	100,201
借入金	37,110	66,422
外国為替	675	604
その他負債	46,558	43,323
役員賞与引当金	60	60
退職給付引当金	1,199	1,105
役員退職慰労引当金	2,028	1,998
睡眠預金払戻損失引当金	1,327	1,507
偶発損失引当金	123	313
繰延税金負債	17,055	1
再評価に係る繰延税金負債	12,105	12,056
支払承諾	26,326	22,596
【負債の部合計】	[5,602,711]	[5,592,295]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	215,508	222,614
自己株式	△627	△711
株主資本合計	292,674	299,695
その他有価証券評価差額金	46,198	11,048
繰延ヘッジ損益	△23	3
土地再評価差額金	13,764	13,659
為替換算調整勘定	△320	△869
評価・換算差額等合計	59,619	23,841
少数株主持分	5,019	6,067
【純資産の部合計】	[357,313]	[329,605]
負債及び純資産の部合計	5,960,025	5,921,900

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	156,313	148,283
資金運用収益	108,100	104,522
貸出金利息	75,067	74,514
有価証券利息配当金	27,440	27,188
コールローン利息及び買入手形利息	2,305	1,035
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	252	631
その他の受入利息	3,035	1,152
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,210	17,201
その他業務収益	24,789	23,854
その他経常収益	3,212	2,704
経常費用	120,058	132,528
資金調達費用	21,541	17,000
預金利息	16,812	13,050
譲渡性預金利息	91	84
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,798	1,340
債券貸借取引支払利息	261	819
借入金利息	287	378
その他の支払利息	2,290	1,326
役務取引等費用	4,146	4,213
その他業務費用	23,150	24,818
営業経費	57,290	59,697
その他経常費用	13,930	26,799
貸倒引当金繰入額	4,269	4,371
その他の経常費用	9,660	22,428
経常利益	36,254	15,754
特別利益	723	34
固定資産処分益	652	19
償却債権取立益	70	14
特別損失	1,438	780
固定資産処分損	221	508
減損損失	201	271
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,015	—
税金等調整前当期純利益	35,539	15,008
法人税、住民税及び事業税	9,058	1,280
法人税等調整額	5,532	1,675
法人税等合計	—	2,955
少数株主利益	387	1,062
当期純利益	20,560	10,989

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,263	29,140
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
自己株式の消却	△134	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
前期末残高	204,620	215,508
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△6,077	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	10,888	7,105
当期末残高	215,508	222,614
自己株式		
前期末残高	△3,790	△627
当期変動額		
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	47	136
自己株式の消却	6,212	—
当期変動額合計	3,163	△84
当期末残高	△627	△711
株主資本合計		
前期末残高	278,745	292,674
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	13,928	7,021
当期末残高	292,674	299,695

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,460	46,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,261	△35,150
当期変動額合計	△47,261	△35,150
当期末残高	46,198	11,048
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	26
当期変動額合計	△18	26
当期末残高	△23	3
土地再評価差額金		
前期末残高	14,403	13,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638	△105
当期変動額合計	△638	△105
当期末残高	13,764	13,659
為替換算調整勘定		
前期末残高	△204	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△548
当期変動額合計	△116	△548
当期末残高	△320	△869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,655	59,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,035	△35,777
当期変動額合計	△48,035	△35,777
当期末残高	59,619	23,841
少数株主持分		
前期末残高	4,629	5,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389	1,047
当期変動額合計	389	1,047
当期末残高	5,019	6,067
純資産合計		
前期末残高	391,031	357,313
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,560	10,989
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,646	△34,729
当期変動額合計	△33,717	△27,708
当期末残高	357,313	329,605

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,539	15,008
減価償却費	21,958	7,206
減損損失	201	271
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△62
貸倒引当金の増減 (△)	△13,610	△9,460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△794	△94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△199	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1,327	179
偶発損失引当金の増減 (△)	123	189
資金運用収益	△108,100	△104,522
資金調達費用	21,541	17,000
有価証券関係損益 (△)	3,127	20,007
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	585	△213
為替差損益 (△は益)	△185	△301
固定資産処分損益 (△は益)	△431	489
商品有価証券の純増 (△) 減	2,965	△1,508
貸出金の純増 (△) 減	42,579	△247,172
預金の純増減 (△)	19,184	3,110
譲渡性預金の純増減 (△)	△17,551	44,762
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	18,199	30,311
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△26,834	24,187
コールローン等の純増 (△) 減	△1,085	40,178
コールマネー等の純増減 (△)	54,062	△87,001
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	68,136	23,292
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	204	△2,493
外国為替 (負債) の純増減 (△)	254	△70
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	3,753
資金運用による収入	107,439	104,406
資金調達による支出	△19,069	△16,194
その他	4,610	6,550
小 計	214,135	△128,217
法人税等の支払額	△9,359	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,776	△134,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△581,716	△364,374
有価証券の売却による収入	93,301	107,035
有価証券の償還による収入	281,771	417,857
金銭の信託の増加による支出	△14	△560
金銭の信託の減少による収入	500	16,991
有形固定資産の取得による支出	△15,832	△8,015
無形固定資産の取得による支出	△5,431	△2,971
有形固定資産の売却による収入	3,874	44
無形固定資産の売却による収入	85	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,461	166,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△4,226	△3,947
自己株式の取得による支出	△3,096	△220
自己株式の売却による収入	59	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,263	△5,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,095	26,088
現金及び現金同等物の期首残高	84,838	58,743
現金及び現金同等物の期末残高	58,743	84,831

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
主要な連結子会社名
ぐんざんリース株式会社
群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE（HONG KONG）LIMITED）
 - 非連結子会社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんざんジェーシービー株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、前連結会計年度において非連結子会社であったぐんざん投資顧問株式会社は当連結会計年度に清算しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 4社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんざんジェーシービー株式会社
なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったぐんざん投資顧問株式会社は当連結会計年度に清算しております。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 6社
 - 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

- 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - リース取引の処理方法
（借手側）
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
（貸手側）
リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。
また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、1,709百万円少なく計上されています。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

・借手側
当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

この変更による損益に与える影響はありません。なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

・貸手側
当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が42,713百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ39,127百万円、3,460百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

■注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式527百万円及び出資金590百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,930百万円、延滞債権額は79,653百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,395百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,322百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,302百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、53,937百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	504,956百万円
担保資産に対応する債務	
預金	202,482百万円
コールマネー及び売渡手形	9,581百万円
債券貸借取引受入担保金	100,201百万円
借入金	50,137百万円
その他負債	175百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,953百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,222百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,090,922百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,048,991百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
17,492百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 101,657百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,497百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却322百万円、株式等売却損4,480百万円、株式等償却12,198百万円及び貸出債権の売却に伴う損失3,045百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 2ヶ所	建物	34
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	162
群馬県外	営業用店舗等 3ヶ所	建物	27
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	47
合計	—	—	271

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。
なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,008	356	216	1,149	(注)
合計	1,008	356	216	1,149	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加356千株。
単元未満株式の買増請求による減少216千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,222	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,728	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,728	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	88,638百万円
日本銀行以外への預け金	△3,807
現金及び現金同等物	84,831

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

㊦ 有形固定資産

主として、工作機械及び自動車等であります。

㊧ 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	12百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	12百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	6百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	6百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	6百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	6百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	4百万円
合計	6百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(3) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	44,576百万円
見積残存価額部分	4,042百万円
受取利息相当額	△7,048百万円
リース投資資産	41,571百万円

(4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	252百万円	14,954百万円
1年超2年以内	252百万円	11,423百万円
2年超3年以内	249百万円	8,207百万円
3年超4年以内	238百万円	5,383百万円
4年超5年以内	139百万円	2,734百万円
5年超	66百万円	1,873百万円

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	68百万円
1年超	355百万円
合計	423百万円

(貸手側)

1年内	49百万円
1年超	83百万円
合計	132百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,032百万円
退職給付引当金	5,286
有価証券評価損	1,149
減価償却費	1,129
役員退職慰労引当金	807
睡眠預金払戻損失引当金	609
その他	2,464
繰延税金資産小計	33,478
評価性引当額	△8,265
繰延税金資産合計	25,213
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,610
退職給付信託	△3,531
前払年金費用	△6,063
その他	△557
繰延税金負債合計	△17,762
繰延税金資産の純額	7,450百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8
評価性引当額の減少	△16.1
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%

3. 法定実効税率の変更

当連結会計年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.3%から40.4%に変更しております。
この変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	655.28円
1株当たり当期純利益金額	22.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	329,605百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,067
うち少数株主持分	6,067
普通株式に係る期末の純資産額	323,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	493,739千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	10,989百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	10,989
普通株式の期中平均株式数	493,802千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,500	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	11,693	11,722	28	33	5
地方債	69,863	71,418	1,554	1,554	—
社債	—	—	—	—	—
その他	4,745	4,832	86	110	24
合計	86,303	87,972	1,669	1,699	29

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	108,905	118,944	10,039	23,959	13,920
債券	1,442,535	1,459,289	16,753	22,230	5,476
国債	668,372	675,340	6,968	11,669	4,701
地方債	296,607	303,175	6,567	6,576	8
社債	477,556	480,773	3,217	3,984	766
その他	131,028	122,867	△8,160	1,586	9,747
外国債券	94,937	93,267	△1,669	1,138	2,808
その他	36,090	29,599	△6,490	448	6,938
合計	1,682,469	1,701,101	18,632	47,776	29,144

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当連結会計年度における減損処理額は、14,225百万円（うち、株式9,010百万円、その他（投資信託）5,215百万円）であります。なお、投資信託については、その種類に応じて減損処理額を「その他業務費用」又は「その他の経常費用」に計上しております。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	91,908	1,112	5,915

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場事業債	4,712
その他有価証券	
非上場株式	3,390
非上場事業債	26,285
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	237,888	875,879	399,497	46,884
国債	66,279	346,601	220,999	41,460
地方債	61,679	159,422	151,936	—
社債	109,929	369,855	26,561	5,424
その他	12,596	53,481	14,138	25,716
合計	250,484	929,361	413,635	72,601

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	759

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
評価差額	18,632
その他有価証券	18,632
(△) 繰延税金負債	7,610
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	11,021
(△) 少数株主持分相当額	△25
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	11,048

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	47,207	31,026	59	93
	受取固定・支払変動	23,603	15,513	220	254
	受取変動・支払固定	23,604	15,513	△160	△160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	1,621	905	—	16
	売建	810	452	△0	31
	買建	810	452	0	△15
合 計				59	109

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	225,195	221,545	705	759
	為替予約	9,441	—	79	79
	売建	5,211	—	10	10
	買建	4,229	—	69	69
	通貨オプション	28,871	24,409	—	232
	売建	14,435	12,204	△1,163	105
	買建	14,435	12,204	1,163	126
	その他	—	—	—	—
合 計				785	1,071

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基金型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社4社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△54,987
年金資産	(B)	55,008
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	20
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	22,790
未認識過去勤務債務	(F)	△7
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	22,804
前払年金費用	(H)	23,909
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,105

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
勤務費用	1,688
利息費用	1,073
期待運用収益	△1,404
過去勤務債務の費用処理額	△3
数理計算上の差異の費用処理額	1,206
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	77
退職給付費用	2,637

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.9% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	131,489	23,281	1,542	156,313	—	156,313
(2) セグメント間の内部経常収益	750	1,727	2,776	5,254	(5,254)	—
計	132,239	25,009	4,318	161,567	(5,254)	156,313
経常費用	97,217	24,871	3,247	125,336	(5,277)	120,058
経常利益	35,022	137	1,071	36,231	23	36,254
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,823,216	57,920	17,754	5,898,890	61,134	5,960,025
減価償却費	5,130	16,821	6	21,958	—	21,958
減損損失	201	—	—	201	—	201
資本的支出	6,178	15,071	14	21,263	—	21,263

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(減価償却)

平成19年度税制改正に伴い、当連結会計年度から新規取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常費用及び減価償却費は「銀行業務」110百万円、「リース業務」0百万円及び「その他業務」0百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金)

当連結会計年度から利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は312百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

[当連結会計年度] (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	124,357	22,340	1,584	148,283	—	148,283
(2) セグメント間の内部経常収益	745	1,713	2,779	5,237	(5,237)	—
計	125,103	24,054	4,363	153,521	(5,237)	148,283
経常費用	111,519	22,879	3,413	137,812	(5,283)	132,528
経常利益	13,583	1,174	950	15,708	46	15,754
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,791,554	55,880	19,318	5,866,752	55,147	5,921,900
減価償却費	6,142	1,027	36	7,206	—	7,206
減損損失	271	—	—	271	—	271
資本的支出	9,284	1,502	199	10,986	—	10,986

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 会計方針の変更
(リース取引に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
(借手側)
この変更による損益に与える影響はありません。
(貸手側)
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「リース業務」の経常費用は140百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	6,943	13,930
延滞債権額	96,452	79,653
3ヵ月以上延滞債権額	1,323	1,395
貸出条件緩和債権額	42,961	18,322
合計	147,680	113,302

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
現金預け金	86,903	89,244
現金	48,688	47,856
預け金	38,214	41,387
コールローン	54,269	18,246
買入金銭債権	16,989	11,894
商品有価証券	1,992	3,500
商品国債	1,593	1,292
商品地方債	198	209
その他の商品有価証券	199	1,998
金銭の信託	20,369	3,929
有価証券	2,044,788	1,807,940
国債	689,598	675,340
地方債	365,498	373,038
社債	649,715	511,770
株式	191,983	122,306
その他の証券	147,993	125,483
貸出金	3,619,191	3,863,580
割引手形	63,076	54,116
手形貸付	160,428	151,478
証書貸付	2,854,258	3,058,238
当座貸越	541,427	599,747
外国為替	1,188	3,682
外国他店預け	944	3,419
買入外国為替	4	8
取立外国為替	239	254
その他資産	58,438	49,152
前払費用	28	22
未収収益	9,981	9,194
金融派生商品	8,911	4,353
その他の資産	39,517	35,581
有形固定資産	65,824	67,924
建物	15,901	16,159
土地	45,469	45,664
リース資産		888
建設仮勘定	41	334
その他の有形固定資産	4,411	4,877
無形固定資産	8,073	8,491
ソフトウェア	7,383	7,785
その他の無形固定資産	689	706
繰延税金資産	—	4,451
支払承諾見返	26,326	22,596
貸倒引当金	△62,452	△53,224
資産の部合計	5,941,903	5,901,412

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
預金	5,263,945	5,265,652
当座預金	165,163	186,564
普通預金	2,507,877	2,574,674
貯蓄預金	99,784	98,841
通知預金	13,337	14,420
定期預金	2,298,593	2,272,757
定期積金	8,055	6,825
その他の預金	171,135	111,569
譲渡性預金	26,221	70,843
コールマネー	98,316	11,315
債券貸借取引受入担保金	76,908	100,201
借入金	33,092	62,768
借入金	33,092	62,768
外国為替	676	606
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	618	510
未払外国為替	56	94
その他負債	34,817	31,393
未払法人税等	5,577	80
未払費用	8,663	9,426
前受収益	2,849	2,514
従業員預り金	3,745	3,498
給付補てん備金	11	11
金融派生商品	2,826	4,251
リース債務		933
その他の負債	11,143	10,676
役員賞与引当金	60	60
退職給付引当金	781	733
役員退職慰労引当金	1,984	1,970
睡眠預金払戻損失引当金	1,327	1,507
偶発損失引当金	123	313
繰延税金負債	17,027	—
再評価に係る繰延税金負債	12,105	12,056
支払承諾	26,326	22,596
〔負債の部合計〕	[5,593,715]	[5,582,019]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	211,105	217,610
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	167,556	174,062
圧縮記帳積立金	1,399	819
別途積立金	145,650	155,650
繰越利益剰余金	20,506	17,593
自己株式	△627	△711
株主資本合計	288,244	294,666
その他有価証券評価差額金	46,201	11,063
繰延ヘッジ損益	△23	3
土地再評価差額金	13,764	13,659
評価・換算差額等合計	59,942	24,726
〔純資産の部合計〕	[348,187]	[319,392]
負債及び純資産の部合計	5,941,903	5,901,412

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	132,061	125,029
資金運用収益	108,568	105,026
貸出金利息	75,715	75,141
有価証券利息配当金	27,236	27,054
コールローン利息	2,305	1,035
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	269	635
その他の受入利息	3,042	1,159
信託報酬	0	0
役務取引等収益	18,974	15,790
受入為替手数料	5,470	5,075
その他の役務収益	13,503	10,714
その他業務収益	1,501	1,568
外国為替売買益	607	749
商品有価証券売買益	128	133
国債等債券売却益	296	471
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	465	210
その他の業務収益	4	2
その他経常収益	3,017	2,644
株式等売却益	1,067	641
金銭の信託運用益	26	213
その他の経常収益	1,923	1,788
経常費用	97,110	111,545
資金調達費用	21,508	16,967
預金利息	16,822	13,061
譲渡性預金利息	92	86
コールマネー利息	1,798	1,340
債券貸借取引支払利息	261	819
借用金利息	243	333
金利スワップ支払利息	563	218
その他の支払利息	1,727	1,108
役務取引等費用	4,736	4,813
支払為替手数料	887	864
その他の役務費用	3,849	3,948
その他業務費用	930	4,441
国債等債券売却損	930	1,435
国債等債券償還損	—	515
国債等債券償却	—	2,490
営業経費	58,305	60,034
その他経常費用	11,629	25,289
貸倒引当金繰入額	2,610	3,024
貸出金償却	438	215
株式等売却損	3,057	4,480
株式等償却	350	12,198
金銭の信託運用損	612	—
その他の経常費用	4,561	5,370
経常利益	34,950	13,484
特別利益	711	27
固定資産処分益	652	19
償却債権取立益	59	8
特別損失	1,437	780
固定資産処分損	221	508
減損損失	201	271
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,015	—
税引前当期純利益	34,224	12,731
法人税、住民税及び事業税	8,055	643
法人税等調整額	5,819	1,697
法人税等合計	—	2,341
当期純利益	20,349	10,389

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	122	—
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
自己株式の消却	△134	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,237	29,114
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
自己株式の消却	△134	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	689	1,399
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	710	△580
当期変動額合計	710	△580
当期末残高	1,399	819
別途積立金		
前期末残高	130,650	145,650
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	10,000
当期変動額合計	15,000	10,000
当期末残高	145,650	155,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,540	20,506
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
圧縮記帳積立金の積立	△710	580
別途積立金の積立	△15,000	△10,000
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△6,077	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	△5,033	△2,913
当期末残高	20,506	17,593
利益剰余金合計		
前期末残高	200,428	211,105
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△6,077	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	10,676	6,505
当期末残高	211,105	217,610

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△3,790	△627
当期変動額		
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	47	136
自己株式の消却	6,212	—
当期変動額合計	3,163	△84
当期末残高	△627	△711
株主資本合計		
前期末残高	274,527	288,244
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
当期変動額合計	13,717	6,421
当期末残高	288,244	294,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,463	46,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,262	△35,137
当期変動額合計	△47,262	△35,137
当期末残高	46,201	11,063
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	26
当期変動額合計	△18	26
当期末残高	△23	3
土地再評価差額金		
前期末残高	14,403	13,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△638	△105
当期変動額合計	△638	△105
当期末残高	13,764	13,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,862	59,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,919	△35,216
当期変動額合計	△47,919	△35,216
当期末残高	59,942	24,726
純資産合計		
前期末残高	382,389	348,187
当期変動額		
剰余金の配当	△4,233	△3,950
当期純利益	20,349	10,389
自己株式の取得	△3,096	△220
自己株式の処分	59	127
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	638	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,919	△35,216
当期変動額合計	△34,202	△28,795
当期末残高	348,187	319,392

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の定めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建て資産及び負債本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見做る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「D C F法」））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、

ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の「リース資産」は888百万円、「その他負債」中の「リース債務」は933百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式（及び出資額） 総額 3,046百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は13,422百万円、延滞債権額は76,738百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,395百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,022百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は104,578百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、53,937百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 504,955百万円
担保資産に対応する債務
預金 202,482百万円
コールマネー 9,581百万円
債券貸借取引受入担保金 100,201百万円
借入金 50,137百万円
その他の負債 175百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,953百万円及びその他の資産5百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は1,213百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,090,911百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,048,980百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時にすでに必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
17,492百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 58,361百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円
（当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は30,497百万円であります。
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失3,035百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
（単位：百万円）

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 2ヶ所	建物	34
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	162
群馬県外	営業用店舗等 3ヶ所	建物	27
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	47
合計	ー	ー	271

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（271百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,008	356	216	1,149	(注)
合 計	1,008	356	216	1,149	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加356千株。
単元未満株式の買増請求による減少216千株。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- ㊦ 有形固定資産
主として、工作機械及び自動車等であります。
- ㊧ 無形固定資産
該当事項はありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- 取得原価相当額
- 有形固定資産 2,265百万円
無形固定資産 669百万円
その他 ー百万円
合計 2,934百万円
- 減価償却累計額相当額
- 有形固定資産 1,208百万円
無形固定資産 282百万円
その他 ー百万円
合計 1,491百万円

期末残高相当額	
有形固定資産	1,057百万円
無形固定資産	386百万円
その他	ー百万円
合計	1,443百万円

- ・未経過リース料期末残高相当額
- 1年内 503百万円
1年超 1,021百万円
合計 1,524百万円
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- 支払リース料 635百万円
減価償却費相当額 545百万円
支払利息相当額 111百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- 1年内 42百万円
1年超 339百万円
合計 382百万円

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- 繰延税金資産
- 貸倒引当金 19,111百万円
退職給付引当金 5,138
有価証券評価損 1,149
減価償却 1,077
役員退職慰労引当金 796
睡眠預金払戻損失引当金 609
その他 2,183
繰延税金資産小計 30,066
評価性引当額 △7,823
繰延税金資産合計 22,242
- 繰延税金負債
- その他有価証券評価差額金 △7,639
退職給付信託 △3,531
前払年金費用 △6,063
その他 △557
繰延税金負債合計 △17,791
繰延税金資産の純額 4,451百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率 40.4%
（調整）
- 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.5
評価性引当額の減少 △17.7
その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%
3. 法定実効税率の変更
当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.3%から40.4%に変更しております。
この変更による影響額は軽微であります。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産額 646.89円
1株当たり当期純利益金額 21.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円
- (注) 1. 1株当たり純資産額の純資産上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 319,392百万円
普通株式に係る期末の純資産額 319,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 493,739千株
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
当期純利益 10,389百万円
普通株主に帰属しない金額 ー
普通株式に係る当期純利益 10,389
普通株式の期中平均株式数 493,802千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	98,084	10,541	108,568	98,822	6,422	105,026
資金調達費用	12,500	9,015	21,457	12,807	4,351	16,940
資金運用収支	85,584	1,526	87,110	86,015	2,070	88,086
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	18,754	219	18,974	15,581	208	15,790
役務取引等費用	4,678	57	4,736	4,757	55	4,813
役務取引等収支	14,075	161	14,237	10,824	152	10,977
その他業務収益	391	1,109	1,501	716	851	1,568
その他業務費用	596	334	930	3,791	649	4,441
その他業務収支	△204	775	570	△3,074	201	△2,872
業務粗利益	99,455	2,463	101,918	93,765	2,425	96,190
業務粗利益率	1.82	1.41	1.81	1.66	1.20	1.67

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成19年度50百万円、平成20年度27百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(18,638) 5,457,761	(57) 98,084	1.79	(62,699) 5,618,323	(218) 98,822	1.75
うち貸出金	3,626,888	74,160	2.04	3,711,636	74,100	1.99
うち商品有価証券	3,113	10	0.33	4,315	11	0.27
うち有価証券	1,787,779	23,606	1.32	1,824,551	24,194	1.32
うちコールローン	1,366	6	0.50	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	42	0	0.18	249	0	0.05
資金調達勘定 (B)	5,248,441	12,500	0.23	5,422,521	12,807	0.23
うち預金	5,100,798	11,615	0.22	5,157,860	11,611	0.22
うち譲渡性預金	33,866	92	0.27	37,931	86	0.22
うちコールマネー	89,895	451	0.50	122,588	458	0.37
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18,144	243	1.34	26,699	262	0.98
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.56	—	—	1.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度38,937百万円、平成20年度39,292百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度21,285百万円、平成20年度11,474百万円）及び利息（平成19年度50百万円、平成20年度27百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	174,333	10,541	6.04	201,100	6,422	3.19
うち貸出金	28,584	1,554	5.43	31,614	1,040	3.29
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	89,910	3,619	4.02	109,514	2,848	2.60
うちコールローン	45,765	2,298	5.02	35,192	1,035	2.94
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8,990	269	2.99	22,736	635	2.79
資金調達勘定（B）	(18,638)	(57)		(62,699)	(218)	
	174,931	9,015	5.15	202,256	4,351	2.15
うち預金	125,109	5,206	4.16	82,134	1,449	1.76
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	27,457	1,347	4.90	34,446	881	2.55
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	8,600	70	0.82
資金利鞘（A）－（B）	—	—	0.89	—	—	1.04

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度205百万円、平成20年度491百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,613,456	108,568	1.93	5,756,724	105,026	1.82
うち貸出金	3,655,473	75,715	2.07	3,743,251	75,141	2.00
うち商品有価証券	3,113	10	0.33	4,315	11	0.27
うち有価証券	1,877,689	27,225	1.44	1,934,065	27,043	1.39
うちコールローン	47,131	2,305	4.89	35,192	1,035	2.94
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9,032	269	2.98	22,985	635	2.76
資金調達勘定 (B)	5,404,733	21,457	0.39	5,562,078	16,940	0.30
うち預金	5,225,907	16,822	0.32	5,239,995	13,061	0.24
うち譲渡性預金	33,866	92	0.27	37,931	86	0.22
うちコールマネー	117,352	1,798	1.53	157,034	1,340	0.85
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18,144	243	1.34	35,299	333	0.94
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.54	—	—	1.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度39,143百万円、平成20年度39,292百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度21,285百万円、平成20年度11,474百万円）及び利息（平成19年度50百万円、平成20年度27百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,189	7,055	9,244	2,698	△1,960	737
うち貸出金	249	5,886	6,135	1,732	△1,792	△59
うち商品有価証券	△2	3	1	3	△2	1
うち有価証券	1,396	1,610	3,007	485	102	587
うちコールローン	0	4	5	△6	—	△6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	0	△0	0
支払利息	97	7,743	7,840	414	△107	306
うち預金	55	7,254	7,310	129	△134	△4
うち譲渡性預金	△7	60	52	11	△17	△6
うちコールマネー	81	249	330	164	△156	7
うち売渡手形	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	60	3	63	114	△95	19

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△976	△563	△1,539	1,618	△5,737	△4,119
うち貸出金	△194	△37	△232	164	△679	△514
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△2,745	△628	△3,374	789	△1,559	△770
うちコールローン	2,125	△185	1,939	△530	△731	△1,262
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	390	△179	210	412	△46	365
支払利息	△737	△524	△1,261	1,408	△6,072	△4,663
うち預金	△20	△431	△452	△1,788	△1,968	△3,756
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△859	△90	△950	342	△808	△465
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	70	70

[合 計]

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,901	5,753	7,654	2,571	△6,113	△3,541
うち貸出金	186	5,716	5,903	1,818	△2,392	△574
うち商品有価証券	△2	3	1	3	△2	1
うち有価証券	839	△1,205	△366	817	△1,000	△182
うちコールローン	1,837	108	1,945	△583	△685	△1,269
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	297	△86	210	416	△50	365
支払利息	228	6,299	6,528	624	△5,142	△4,517
うち預金	125	6,732	6,857	45	△3,806	△3,760
うち譲渡性預金	△7	60	52	11	△17	△6
うちコールマネー	488	△1,108	△619	608	△1,066	△458
うち売渡手形	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	60	3	63	230	△140	89

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	18,754	219	18,974	15,581	208	15,790
うち預金・貸出業務	4,197	5	4,203	3,634	0	3,635
うち為替業務	5,290	179	5,470	4,905	170	5,075
うち代理業務	734	—	734	645	—	645
うち証券関連業務	454	—	454	375	—	375
うち保険代理店業務	1,527	—	1,527	1,368	—	1,368
うち投資信託取扱業務	4,444	—	4,444	2,442	—	2,442
うち保護預り・貸金庫業務	137	—	137	133	—	133
うち保証業務	198	34	232	189	37	226
役務取引等費用	4,678	57	4,736	4,757	55	4,813
うち為替業務	847	39	887	828	36	864

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	391	1,109	1,501	716	851	1,568
外国為替売買益	—	607	607	—	749	749
商品有価証券売買益	128	—	128	133	—	133
国債等債券売却益	221	75	296	381	89	471
国債等債券償還益	—	—	—	0	—	0
金融派生商品収益	38	426	465	198	11	210
その他の業務収益	4	—	4	2	—	2
その他業務費用	596	334	930	3,791	649	4,441
国債等債券売却損	596	334	930	785	649	1,435
国債等債券償還損	—	—	—	515	—	515
国債等債券償却	—	—	—	2,490	—	2,490

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	23,523	23,714
退職給付費用	1,361	1,399
福利厚生費	350	333
減価償却費	5,124	6,137
土地建物機械賃借料	2,909	2,807
宮繕費	417	585
消耗品費	713	741
給水光熱費	504	547
旅費	147	140
通信費	1,588	1,692
広告宣伝費	750	757
租税公課	2,468	2,485
その他	18,445	18,690
合計	58,305	60,034

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成20年3月31日			平成21年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	2,785,954 (53.94)	207 (0.17)	2,786,161 (52.67)	2,874,434 (54.25)	65 (0.17)	2,874,500 (53.86)
	うち有利息預金	2,620,998	—	2,620,998	2,687,935	—	2,687,935
	定期性預金	2,270,660 (43.97)	35,988 (28.65)	2,306,649 (43.60)	2,272,151 (42.89)	7,431 (19.26)	2,279,583 (42.72)
	うち固定金利定期預金	2,261,018	35,988	2,297,007	2,263,917	7,431	2,271,348
	うち変動金利定期預金	1,586	—	1,586	1,408	—	1,408
	その他	81,733 (1.58)	89,402 (71.18)	171,135 (3.23)	80,489 (1.52)	31,080 (80.57)	111,569 (2.09)
	合計	5,138,348 (99.49)	125,597 (100.00)	5,263,945 (99.50)	5,227,075 (98.66)	38,577 (100.00)	5,265,652 (98.67)
譲渡性預金		26,221 (0.51)	— (—)	26,221 (0.50)	70,843 (1.34)	— (—)	70,843 (1.33)
総合計		5,164,569 (100.00)	125,597 (100.00)	5,290,166 (100.00)	5,297,919 (100.00)	38,577 (100.00)	5,336,496 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	2,778,200 (54.11)	257 (0.21)	2,778,457 (52.83)	2,817,476 (54.23)	153 (0.18)	2,817,629 (53.39)
	うち有利息預金	2,623,456	—	2,623,456	2,662,995	—	2,662,995
	定期性預金	2,281,603 (44.43)	24,470 (19.56)	2,306,074 (43.84)	2,302,757 (44.32)	8,563 (10.43)	2,311,321 (43.79)
	うち固定金利定期預金	2,271,744	24,470	2,296,215	2,293,960	8,563	2,302,524
	うち変動金利定期預金	1,744	—	1,744	1,472	—	1,472
	その他	40,994 (0.80)	100,380 (80.23)	141,375 (2.69)	37,627 (0.72)	73,418 (89.39)	111,045 (2.10)
	合計	5,100,798 (99.34)	125,109 (100.00)	5,225,907 (99.36)	5,157,860 (99.27)	82,134 (100.00)	5,239,995 (99.28)
譲渡性預金		33,866 (0.66)	— (—)	33,866 (0.64)	37,931 (0.73)	— (—)	37,931 (0.72)
総合計		5,134,665 (100.00)	125,109 (100.00)	5,259,774 (100.00)	5,195,792 (100.00)	82,134 (100.00)	5,277,926 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 別							
定期預金	平成20年3月31日	520,467	462,897	786,554	275,465	204,936	48,272	2,298,593
	平成21年3月31日	482,409	475,938	816,752	235,606	217,783	43,354	2,271,845
うち固定金利 定期預金	平成20年3月31日	520,294	462,712	785,962	275,023	204,741	48,272	2,297,007
	平成21年3月31日	482,170	475,645	816,266	235,428	217,581	43,344	2,270,436
うち変動金利 定期預金	平成20年3月31日	172	184	591	442	194	—	1,586
	平成21年3月31日	238	293	486	177	202	10	1,408

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
個人預金	3,917,140 (74.93)	3,986,981 (75.73)
法人預金	1,022,276 (19.55)	1,031,124 (19.59)
その他	288,337 (5.52)	246,676 (4.68)
合計	5,227,755 (100.00)	5,264,782 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	157,433	2,995	160,428	149,090	2,387	151,478
証書貸付	2,825,858	28,399	2,854,258	3,026,752	31,485	3,058,238
当座貸越	541,427	—	541,427	599,747	—	599,747
割引手形	63,076	—	63,076	54,116	—	54,116
合計	3,587,796	31,394	3,619,191	3,829,707	33,873	3,863,580

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	165,491	3,544	169,036	144,860	2,790	147,650
証書貸付	2,804,070	25,040	2,829,110	2,880,281	28,824	2,909,105
当座貸越	595,551	—	595,551	626,247	—	626,247
割引手形	61,775	—	61,775	60,248	—	60,248
合計	3,626,888	28,584	3,655,473	3,711,636	31,614	3,743,251

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸出金	平成20年3月31日	894,031	693,469	432,435	233,475	824,352	541,427	3,619,191
	平成21年3月31日	857,557	711,125	506,992	267,008	914,522	606,374	3,863,580
うち変動金利	平成20年3月31日	—	244,931	162,745	76,327	170,911	501,414	—
	平成21年3月31日	—	292,855	211,004	91,204	176,137	555,358	—
うち固定金利	平成20年3月31日	—	448,537	269,689	157,148	653,440	40,013	—
	平成21年3月31日	—	418,270	295,988	175,803	738,384	51,015	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成20年3月31日	平成21年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	171,377	171,945
	金 額	3,585,185	3,830,728
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	170,742	171,251
	金 額	2,719,521	2,811,287
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.62	99.59
	金 額	75.85	73.38

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	171,377	3,594,685 (100.00)	171,946	3,835,040 (100.00)
製造業	6,899	644,863 (17.94)	6,664	747,866 (19.50)
農業	188	5,109 (0.14)	173	5,234 (0.14)
林業	20	224 (0.01)	15	224 (0.01)
漁業	5	2,372 (0.07)	4	2,197 (0.06)
鉱業	14	4,138 (0.11)	14	11,102 (0.29)
建設業	4,557	183,746 (5.11)	4,290	185,916 (4.85)
電気・ガス・熱供給・水道業	64	12,591 (0.35)	78	19,996 (0.52)
情報通信業	177	12,384 (0.34)	174	17,415 (0.45)
運輸業	1,106	105,256 (2.93)	1,091	124,910 (3.26)
卸売・小売業	5,818	426,846 (11.87)	5,648	447,054 (11.66)
金融・保険業	146	179,216 (4.99)	138	176,863 (4.61)
不動産業	1,253	223,828 (6.23)	1,249	208,826 (5.44)
各種サービス業	6,429	502,738 (13.99)	6,265	496,478 (12.95)
地方公共団体	63	150,956 (4.20)	67	152,810 (3.98)
その他	144,638	1,140,410 (31.72)	146,076	1,238,140 (32.28)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24	24,505 (100.00)	24	28,538 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	24	24,505 (100.00)	24	28,538 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	171,401	3,619,191 (—)	171,970	3,863,580 (—)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	15,053	3	10,389	3
債権	61,416	372	62,820	442
不動産	1,481,301	3,596	1,571,274	2,566
その他	302	—	166	—
計	1,558,074	3,971	1,644,651	3,012
保証	988,595	18,956	988,220	16,673
信用	1,072,522	3,397	1,230,709	2,910
合計	3,619,191	26,326	3,863,580	22,596

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
設備資金	1,634,590 (45.16)	1,734,304 (44.89)
運転資金	1,984,600 (54.84)	2,129,273 (55.11)
合計	3,619,191 (100.00)	3,863,580 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
住宅ローン	1,058,396	1,170,875
その他ローン	68,667	60,646
合計	1,127,063	1,231,521

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年3月31日	28,898	27,092	28,898	27,092
	平成21年3月31日	27,092	24,300	27,092	24,300
個別貸倒引当金	平成20年3月31日	47,411	35,360	47,411	35,360
	平成21年3月31日	35,360	28,923	35,360	28,923
特定海外債権引当勘定	平成20年3月31日	—	—	—	—
	平成21年3月31日	—	—	—	—
合計	平成20年3月31日	76,309	62,452	76,309	62,452
	平成21年3月31日	62,452	53,224	62,452	53,224

(注) 一般貸倒引当金は、平成18年度よりその他要注意債権の引当について今後3年間（従来は1年間）の予想損失額を計上するなど一層保守的な引当を行っています。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	438	215

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	6,457	13,422
延滞債権額	93,456	76,738
3ヵ月以上延滞債権額	1,323	1,395
貸出条件緩和債権額	38,206	13,022
合計	139,442	104,578

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,136	36,894
危険債権	61,387	53,975
要管理債権	39,529	14,417
正常債権	3,549,137	3,818,936
合計	3,689,189	3,924,223

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	689,598 (35.56)	— (—)	689,598 (33.73)	675,340 (39.43)	— (—)	675,340 (37.36)
地方債	365,498 (18.85)	— (—)	365,498 (17.87)	373,038 (21.78)	— (—)	373,038 (20.63)
社債	649,715 (33.50)	— (—)	649,715 (31.77)	511,770 (29.88)	— (—)	511,770 (28.31)
株式	191,983 (9.90)	— (—)	191,983 (9.39)	122,306 (7.14)	— (—)	122,306 (6.76)
その他の証券	42,538 (2.19)	105,454 (100.00)	147,993 (7.24)	30,190 (1.77)	95,292 (100.00)	125,483 (6.94)
うち外国債券	—	103,429	103,429	—	93,267	93,267
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,939,333 (100.00)	105,454 (100.00)	2,044,788 (100.00)	1,712,647 (100.00)	95,292 (100.00)	1,807,940 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	630,771 (35.28)	— (—)	630,771 (33.59)	695,625 (38.13)	— (—)	695,625 (35.96)
地方債	356,111 (19.92)	— (—)	356,111 (18.97)	370,347 (20.30)	— (—)	370,347 (19.15)
社債	610,793 (34.16)	— (—)	610,793 (32.53)	591,608 (32.42)	— (—)	591,608 (30.59)
株式	138,425 (7.74)	— (—)	138,425 (7.37)	126,423 (6.93)	— (—)	126,423 (6.54)
その他の証券	51,677 (2.90)	89,910 (100.00)	141,587 (7.54)	40,546 (2.22)	109,514 (100.00)	150,060 (7.76)
うち外国債券	—	87,885	87,885	—	107,489	107,489
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,787,779 (100.00)	89,910 (100.00)	1,877,689 (100.00)	1,824,551 (100.00)	109,514 (100.00)	1,934,065 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別								
国債	平成20年3月31日	114,070	149,926	150,018	22,361	196,395	56,826	—	689,598
	平成21年3月31日	66,279	204,126	142,475	16,695	204,303	41,460	—	675,340
地方債	平成20年3月31日	56,654	106,691	52,482	95,597	54,072	—	—	365,498
	平成21年3月31日	61,679	79,850	79,572	77,005	74,930	—	—	373,038
社債	平成20年3月31日	190,532	260,067	171,507	7,590	13,751	6,265	—	649,715
	平成21年3月31日	109,929	277,042	92,812	5,052	21,509	5,424	—	511,770
株式	平成20年3月31日	—	—	—	—	—	—	191,983	191,983
	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	122,306	122,306
その他の証券	平成20年3月31日	3,063	27,972	24,491	12,250	30,265	16,262	33,687	147,993
	平成21年3月31日	12,323	27,828	23,581	5,092	8,915	23,024	24,718	125,483
うち外国債券	平成20年3月31日	3,000	26,982	18,935	10,356	27,892	16,262	—	103,429
	平成21年3月31日	11,870	24,772	20,947	3,870	7,896	23,024	887	93,267
うち外国株式	平成20年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025
	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025

■ 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	61,801	79,603
合計	61,801	79,603

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	89,444	125,594
商品地方債	462	441
その他の商品有価証券	—	6,000
合計	89,906	132,035

■ 公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	8,303	9,510
地方債・政府保証債	3,243	3,659
合計	11,547	13,169
投資信託	106,467	44,042

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	1,960	2,100
商品地方債	237	227
その他の商品有価証券	916	1,986
合計	3,113	4,315

【信託】

■ 信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	25	—	—	—	—
信託財産額	51	41	25	21	17

■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成20年3月31日	平成21年3月31日	負 債	平成20年3月31日	平成21年3月31日
信託受益権	0	0	金銭信託	21	17
現金預け金	21	17	包括信託	—	—
合計	21	17	合計	21	17

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託は、平成21年3月31日現在残高はありません。

■ 金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
金銭信託	21	17

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	21	17
その他のもの	—	—
合計	21	17

(注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成19年度		平成20年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	18,574	15,494,037	18,118	15,565,987
	各地より受けた分	21,481	16,060,967	21,631	16,099,229
代金取立	各地へ向けた分	685	1,118,351	644	1,009,431
	各地より受けた分	769	1,041,750	718	1,024,594

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	3,879	2,281
	買入為替	2,707	1,693
被仕向為替	支払為替	1,081	1,195
	取立為替	73	67
合計		7,741	5,238

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
外貨建資産	1,957	1,308
うち国内店分	1,188	631
うち海外店分	768	677

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
財形貯蓄残高	84,291	83,387

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,992	3	3,500	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日					平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	78,944	81,028	2,083	2,083	—	69,863	71,418	1,554	1,554	—
その他	5,810	5,773	△36	—	36	3,028	3,004	△23	0	24
合計	84,755	86,802	2,047	2,083	36	72,892	74,423	1,530	1,554	24

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日					平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	123,458	187,968	64,509	72,174	7,664	108,700	118,810	10,110	23,959	13,849
債券	1,568,078	1,586,596	18,517	23,630	5,113	1,442,535	1,459,289	16,753	22,230	5,476
国債	682,778	689,598	6,819	11,573	4,754	668,372	675,340	6,968	11,669	4,701
地方債	279,446	286,553	7,107	7,109	2	296,607	303,175	6,567	6,576	8
社債	605,853	610,444	4,590	4,947	356	477,556	480,773	3,217	3,984	766
その他	151,206	145,294	△5,911	2,137	8,049	131,028	122,867	△8,160	1,586	9,747
外国債券	104,254	103,429	△824	563	1,388	94,937	93,267	△1,669	1,138	2,808
その他	46,951	41,864	△5,087	1,573	6,660	36,090	29,599	△6,490	448	6,938
合計	1,842,743	1,919,858	77,115	97,942	20,826	1,682,264	1,700,968	18,703	47,776	29,073

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	89,217	1,363	3,988	91,908	1,112	5,915

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
満期保有目的の債券		
非上場事業債	5,866	4,712
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	3,153	3,046
その他有価証券		
非上場株式	3,560	3,065
非上場事業債	33,405	26,285
非上場外国証券	0	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日				平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	361,257	890,693	389,769	63,091	237,888	875,879	399,497	46,884
国債	114,070	299,944	218,756	56,826	66,279	346,601	220,999	41,460
地方債	56,654	159,173	149,670	—	61,679	159,422	151,936	—
社債	190,532	431,575	21,342	6,265	109,929	369,855	26,561	5,424
その他	3,063	54,197	44,280	19,990	12,323	52,128	14,047	25,716
合計	364,321	944,891	434,050	83,082	250,211	928,008	413,544	72,601

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,369	△758	3,929	759

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
評価差額	77,115	18,703
その他有価証券	77,115	18,703
(△) 繰延税金負債	30,913	7,639
その他有価証券評価差額金	46,201	11,063

【デリバティブ取引情報】

■取引の状況に関する事項（平成20年度）

●取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連取引では金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連取引では通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を、債券関連取引では債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っております。

デリバティブ取引につきましては、主に、お客さまのご要望に応えるため取組むとともに、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクや為替リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組んでおります。その他、短期の値鞆獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度や損失限度等を設定して取組んでおります。

なお、ヘッジを目的に取組むものにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」及び「繰延ヘッジ」を原則としております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、金利リスクを内包する固定金利資産・負債及び為替リスクを内包する外貨建資産・負債をヘッジ対象としております。

なお、当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ等
- ・ヘッジ対象…円貨：貸出金
外貨：債券、貸出金等

③ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、行っております。金利リスクに対するヘッジのうち、「金利スワップの特例処理」につきましては、特例の要件を満たしていることを確認しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること等を確認することにより有効性を評価しております。

●デリバティブ取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」と取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」があります。

なお、「信用リスク」につきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

当行では「リスク管理に関する基本方針」を制定し、デリバティブ取引に係るリスクを管理するため、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、リスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置しております。

「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

また、「信用リスク」の管理としては、取引相手先の信用度に応じて与信限度額を設定し、特定の先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。

●定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

取引の時価等に関する事項

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	50,899	36,738	87	114
	受取固定・支払変動	25,426	18,345	281	308
	受取変動・支払固定	25,472	18,392	△194	△194
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	2,892	2,348	—	19
	売建	1,446	1,174	△2	37
	買建	1,446	1,174	2	△18
合計				87	133

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	188,725	187,290	677	709
	為替予約	20,537	—	△103	△103
	売建	10,419	—	343	343
	買建	10,118	—	△447	△447
	通貨オプション	24,770	—	—	39
	売建	12,385	—	△128	88
	買建	12,385	—	128	△48
	その他	—	—	—	—
合計				573	645

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	47,207	31,026	59	93
	受取固定・支払変動	23,603	15,513	220	254
	受取変動・支払固定	23,604	15,513	△160	△160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	1,621	905	—	16
	売建	810	452	△0	31
	買建	810	452	0	△15
合 計				59	109

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	225,195	221,545	705	759
	為替予約	9,441	—	79	79
	売建	5,211	—	10	10
	買建	4,229	—	69	69
	通貨オプション	28,871	24,409	—	232
	売建	14,435	12,204	△ 1,163	105
	買建	14,435	12,204	1,163	126
	その他	—	—	—	—
合 計				785	1,071

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,101	152	3,415	169	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	1,455	66	240	3	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	138	2	194	20	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	4,695	221	3,851	193	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	94	60
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	94	60

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	11,506 (11,086)	10,909 (10,489)	貸越契約の空き枠等
保証取引	263	225	支払承諾
その他	—	—	—
合計	11,769	11,135	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。

経営諸比率

■ 利益率

(単位：％)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.60	0.22
資本経常利益率	9.56	4.03
総資産当期純利益率	0.35	0.17
資本当期純利益率	5.57	3.11

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$
 [分母の資本（純資産）勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。]
 [(期首純資産の部（合計）+期末純資産の部（合計）) ÷ 2]

■ 利鞘等

(単位：％)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.79	6.04	1.93	1.75	3.19	1.82
資金調達原価	1.30	6.19	1.46	1.30	3.05	1.37
総資金利鞘	0.49	△0.14	0.46	0.45	0.13	0.44

■ 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	1,719	3,290	1,725	1,684	624	1,680
貸出金	1,176	2,227	1,180	1,212	2,378	1,216

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人数を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	40,728	36,195	40,693	40,992	7,496	40,736
貸出金	27,865	24,505	27,839	29,500	28,538	29,492

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	69.46	24.99	68.41	72.28	87.80	72.39
期中平均	70.63	22.84	69.49	71.43	38.49	70.92

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	37.55	83.96	38.65	32.32	247.01	33.87
期中平均	34.81	71.86	35.69	35.11	133.33	36.64

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 資本の状況

■ 資本金の推移

（単位：百万円）

	増資額	増資後資本金	摘 要
平成17年3月31日	—	48,652	—
平成18年3月31日	—	48,652	—
平成19年3月31日	—	48,652	—
平成20年3月31日	—	48,652	—
平成21年3月31日	—	48,652	—

■ 株式所有者別状況

（平成21年3月31日現在）

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	7	8,340	1.70
金融機関	96	216,568	44.10
金融商品取引業者	37	4,696	0.96
その他の法人	1,673	97,832	19.92
外国法人等	332	71,330	14.52
個人その他	18,476	92,351	18.80
計	20,621	491,117	100.00
単元未満株式の状況	—	3,771,177	—

（注）1. 1単元の株式数は、1,000株であります。
 2. 自己株式1,149,174株は、「個人その他」に1,149単元、「単元未満株式の状況」に174株含まれております。
 3. 株主数は端株を含めた総株主数を表示しております。

■大株主（上位10社）

（平成21年3月31日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	24,374	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,479	3.12
東京海上日動火災保険株式会社	14,723	2.97
株式会社三井住友銀行	12,148	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,704	2.36
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.23
住友生命保険相互会社	10,657	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,197	2.06
群馬銀行従業員持株会	9,712	1.96
日本生命保険相互会社	8,760	1.77
計	128,813	26.02

（注）1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G） 24,374千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 15,479千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 10,197千株

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社より平成20年11月28日付で変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

[変更報告書の内容]

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	7,592	1.53
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N. A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	8,096	1.64
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	3,333	0.67
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	2,964	0.60
合計		21,985	4.44

店舗・人員の状況

■店舗数の推移

(単位：店)

		平成20年3月31日	平成21年3月31日
国内	群馬県	104 (15)	105 (15)
	埼玉県	23 (—)	23 (—)
	栃木県	10 (1)	10 (1)
	東京都	5 (—)	5 (—)
	神奈川県	1 (—)	1 (—)
	長野県	1 (—)	1 (—)
	大阪府	1 (—)	1 (—)
	合計	145 (16)	146 (16)
海外	支店	1	1
	合計	1	1

(注) 1. 国内店舗数には出張所を含んでおり、() 内が出張所数であります。
2. 駐在員事務所及び代理店は設置していません。

■自動機器設置台数

(単位：台)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
現金自動支払機 (CD)	16	15
現金自動預金支払機 (ATM)	20,769	22,316
振込機能付現金自動預金支払機 (振込ATM)	831	811
合計	21,616	23,142

(注) 自動機器設置台数には、本店営業部エーエム・ピーエム店出張所及びコンビニエーティーエム支店コンビニエンスストア内等出張所 (平成20年3月31日20,761カ所、平成21年3月31日22,317カ所) を含めております。

■従業員の状況

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
従業員数	3,096人	3,179人
平均年齢	39年4月	38年11月
平均勤続年数	16年9月	16年 3月
平均給与月額	443千円	437千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

自己資本の充実の状況

I. 連結の範囲

1. 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。

2. 連結グループに属する連結子会社（7社）

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業(株)	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬ビジネスサービス(株)	現金整理等事務代行業務
ぐんぎんキャリアール(株)	人材派遣業務
ぐんぎん総合メンテナンス(株)	不動産管理業務
群馬財務(香港)有限公司	銀行業務
ぐんぎんリース(株)	リース業務
群馬信用保証(株)	保証業務

3. 自己資本比率告示第9条を適用する金融業務を営む関連法人等
該当事項はありません。

4. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（6社）

名 称	主要な業務の内容
(株)群銀カード	クレジット業務
ぐんぎんジェーシービー(株)	クレジット業務
ぐんぎんシステムサービス(株)	システム開発、販売業務
群馬キャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務
群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業等への育成支援目的の投資
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業等への育成支援目的の投資

（注）規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

5. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社
該当事項はありません。

6. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等
制限等はありません。

Ⅱ. 自己資本の構成と自己資本比率

1. 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	215,508	222,614
	自己株式（△）	627	711
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	2,222	1,728
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	△320	△869
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,030	6,093
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計（A）	295,161	303,191
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	34,691	8,385
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,641	11,572
	一般貸倒引当金	29,537	27,102
	負債性資本調達手段等	12,000	12,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,000	12,000
	計	87,871	59,060
	うち自己資本への算入額（B）	87,871	59,060
控除項目	控除項目（C）	1,438	1,212
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）		381,595	361,038
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,969,718	2,965,194
	オフ・バランス取引等項目	57,500	56,208
	信用リスク・アセットの額（E）	3,027,219	3,021,402
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（F）	180,534	182,819
計（E）+（F）（G）		3,207,753	3,204,221
総所要自己資本額（G）×8%		256,620	256,337
連結自己資本比率（D）／（G）		11.89%	11.26%
連結基本的項目（Tier I）比率（A）／（G）		9.20%	9.46%

2. 単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	167,556	174,062
	その他	—	—
	自己株式（△）	627	711
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	2,222	1,728
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計（A）	286,022	292,938
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	34,701	8,416
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,641	11,572
	一般貸倒引当金	27,092	24,613
	負債性資本調達手段等	12,000	12,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	12,000	12,000
	計	85,436	56,602
控除項目	うち自己資本への算入額（B）	85,436	56,602
	控除項目（C）	123	93
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）		371,335	349,446
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,963,203	2,964,424
	オフ・バランス取引等項目	57,500	56,208
	信用リスク・アセットの額（E）	3,020,704	3,020,632
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（F）	178,225	179,193
	計（E）+（F）（G）	3,198,929	3,199,825
総所要自己資本額（G）×8%		255,914	255,986
単体自己資本比率（D）/（G）		11.60%	10.92%
単体基本的項目（Tier I）比率（A）/（G）		8.94%	9.15%

3. 自己資本調達手段

当行における自己資本調達手段の概要は、単体・連結ともに以下のとおりです。

平成19年度末		平成20年度末	
自己資本調達手段	概 要	自己資本調達手段	概 要
普通株式（494百万株）	完全議決権株式	普通株式（494百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	ステップ・アップ金利特約付 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に金融庁の承認 を条件に期限前弁済が可能。	期限付劣後債務	ステップ・アップ金利特約付 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に金融庁の承認 を条件に期限前弁済が可能。
劣後特約付借入金 （130億円）		劣後特約付借入金 （120億円）	

Ⅲ. 自己資本の充実度

1. 自己資本の充実度に関する評価方法

当行では、「自己資本管理に関する基本方針」及び「自己資本管理規定」を制定し、内部管理による統合リスク管理と自己資本比率規制による所要自己資本管理を柱とした自己資本充実度の評価を行っております。

統合リスク管理におきましては、計画策定（資本配賦）、月次のモニタリング、実績評価の各段階において、Tier I を原資として配賦された資本（リスク資本）の範囲内に、計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを確認するとともに、金利上昇及び株価下落をシナリオとするストレス・テストも実施し、自己資本充実度の評価を行っております。

また、所要自己資本管理におきましては、バーゼルⅡ第一の柱に基づく自己資本比率及びTier I 比率の算定により自己資本水準の十分性について評価するとともに、第一の柱に含まれない「銀行勘定の金利リスク」及び「与信集中リスク」の状況についても評価を行うことにより、自己資本充実度の評価を行っております。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結		単 体	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	16	—	16
9. 我が国の政府関係機関向け	421	545	421	545
10. 地方三公社向け	303	106	303	106
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,055	4,866	7,059	4,875
12. 法人等向け	127,898	129,766	131,334	131,770
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,087	32,139	28,955	30,450
14. 抵当権付住宅ローン	13,647	14,204	13,677	14,231
15. 不動産取得等事業向け	24,578	31,221	24,581	31,225
16. 三月以上延滞等	926	1,210	842	1,148
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,341	1,832	2,341	1,832
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	16,791	10,900	16,949	11,060
21. 上記以外	11,857	8,922	7,888	8,382
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	369	213	369	213
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,297	1,269	2,332	1,295
合 計	237,577	237,215	237,056	237,153

（注）投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に対する所要自己資本の額は、ETF及びREITを除き、全て24に記載しております。

(2) オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	301	290	301	290
3. 短期の貿易関連偶発債務	23	7	23	7
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	123	92	123	92
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,491	1,505	1,491	1,505
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,668	1,533	1,668	1,533
(うち有価証券の保証)	1,385	1,251	1,385	1,251
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	0	9	0	9
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	75	81	75	81
11. 派生商品取引	915	985	915	985
(1) 外為関連取引	873	950	873	950
(2) 金利関連取引	41	35	41	35
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
12. 長期決済期間取引	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	4,600	4,496	4,600	4,496

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
粗利益配分手法	14,442	14,625	14,258	14,335

Ⅳ. 信用リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において信用リスク管理の基本的な方針を次のとおり定め、これに従い信用リスクの管理に取り組んでおります。

- ・ 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続きに対する共通認識を形成する。
- ・ 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
- ・ 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却、引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

また、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が信用格付制度、資産自己査定、償却・引当制度などの企画・検証を行うとともに、リスクの状況を定期的及び必要に応じて常務会、取締役会に報告しております。

管理態勢や制度の詳細については、「リスク管理の充実」(P.14) をご参照ください。

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

【連結】

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー								三月以上延滞 エクスポージャー	
				うち貸出金等		うち債券		うちデリバティブ 取引			
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
地域別	国内	6,203,747	6,365,444	3,601,042	3,844,308	1,713,300	1,575,500	20,824	17,380	36,564	40,042
	国外	180,931	155,925	29,720	32,692	98,130	84,923	1,291	1,932	—	—
	合計	6,384,678	6,521,369	3,630,763	3,877,001	1,811,431	1,660,423	22,115	19,312	36,564	40,042
業種別	製造業	826,646	897,949	664,724	770,484	49,212	45,059	4,005	4,894	4,369	4,927
	農業	5,727	6,059	5,204	5,471	—	—	319	363	316	1
	林業	231	227	225	224	—	—	—	—	0	—
	漁業	2,377	2,201	2,373	2,197	—	—	—	—	—	—
	鉱業	4,930	11,613	4,167	11,130	—	—	—	—	—	9
	建設業	241,429	222,918	185,291	187,431	48,310	30,264	29	26	2,281	4,108
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	18,946	27,545	13,091	22,287	5,874	4,034	—	7	0	—
	情報通信業	17,530	20,744	13,286	18,299	3,168	1,150	—	9	78	361
	運輸業	153,309	173,766	106,824	125,761	35,645	39,523	7	5	760	2,397
	卸・小売業	481,943	483,258	432,943	451,934	16,257	7,584	3,359	3,992	3,111	4,726
	金融・保険業	1,061,211	1,109,789	179,192	177,320	458,474	348,612	11,400	7,653	443	1,006
	不動産業	292,393	221,227	227,289	212,036	5,933	1,900	128	97	1,908	5,420
	各種サービス業	518,816	522,597	476,197	468,384	26,121	38,289	346	330	17,423	10,801
	国・地方公共団体	1,233,480	1,223,982	160,456	157,122	1,064,303	1,059,081	1,227	—	—	—
	個人	1,131,861	1,237,134	1,129,772	1,234,222	—	—	—	—	5,869	6,281
	国・地方公共団体 (外国)	36,804	42,777	—	—	35,992	42,000	—	—	—	—
	金融機関(外国)	99,062	64,689	—	—	46,307	25,608	1,289	1,932	—	—
	その他の業種(外国)	44,082	50,033	29,720	32,692	15,830	17,314	1	—	—	—
	その他	213,893	202,849	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,384,678	6,521,369	3,630,763	3,877,001	1,811,431	1,660,423	22,115	19,312	36,564	40,042
残存 期間別	1年以下	1,560,972	1,416,216	990,056	1,027,019	562,766	229,455	7,750	516		
	1年超3年以下	1,014,457	1,041,360	475,404	461,992	517,050	558,427	899	3,875		
	3年超5年以下	873,398	870,161	464,151	511,011	245,869	326,377	7,337	8,264		
	5年超7年以下	382,452	370,391	206,121	242,623	125,040	114,854	3,673	3,828		
	7年超10年以下	643,725	710,080	302,890	338,303	303,971	366,823	2,454	2,815		
	10年超	1,242,588	1,338,263	1,169,500	1,273,768	56,733	64,484	—	10		
	期間の定めのないもの	667,083	774,895	22,638	22,282	—	—	—	—		
	合計	6,384,678	6,521,369	3,630,763	3,877,001	1,811,431	1,660,423	22,115	19,312		

(注) 1. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

【単体】

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー								三月以上延滞 エクスポージャー	
				うち貸出金等		うち債券		うちデリバティブ 取引			
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
地域別	国内	6,178,184	6,336,712	3,642,162	3,883,144	1,703,105	1,563,806	20,824	17,380	31,237	34,347
	国外	180,184	155,925	29,354	31,827	95,528	83,206	1,291	1,932	—	—
	合計	6,358,369	6,492,637	3,671,517	3,914,972	1,798,633	1,647,013	22,115	19,312	31,237	34,347
業種別	製造業	806,656	877,878	664,531	770,303	49,212	45,059	4,005	4,894	3,658	4,005
	農業	5,554	5,853	5,204	5,471	—	—	319	363	316	1
	林業	225	224	225	224	—	—	—	—	0	—
	漁業	2,377	2,201	2,373	2,197	—	—	—	—	—	—
	鉱業	4,858	11,545	4,167	11,130	—	—	—	—	—	—
	建設業	238,484	220,243	185,291	187,431	48,310	30,264	29	26	2,214	4,052
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	18,792	27,397	13,091	22,287	5,874	4,034	—	7	0	—
	情報通信業	17,501	20,716	13,286	18,299	3,168	1,150	—	9	78	361
	運輸業	148,850	169,713	106,854	125,785	35,645	39,523	7	5	677	2,298
	卸・小売業	474,011	475,180	432,943	451,934	16,257	7,584	3,359	3,992	2,804	4,424
	金融・保険業	1,061,684	1,109,515	179,192	177,320	458,474	348,612	11,400	7,653	351	1,005
	不動産業	291,724	220,520	227,237	211,984	5,933	1,900	128	97	1,856	5,369
	各種サービス業	549,718	551,926	520,219	510,109	26,121	38,289	346	330	16,099	9,199
	国・地方公共団体	1,222,587	1,210,740	160,456	157,122	1,054,108	1,047,387	1,227	—	—	—
	個人	1,129,131	1,234,453	1,127,085	1,231,541	—	—	—	—	3,178	3,629
	国・地方公共団体 (外国)	36,804	42,777	—	—	35,992	42,000	—	—	—	—
	金融機関 (外国)	98,750	65,607	—	—	43,705	23,891	1,289	1,932	—	—
	その他の業種 (外国)	43,716	49,168	29,354	31,827	15,830	17,314	1	—	—	—
	その他	206,937	196,972	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,358,369	6,492,637	3,671,517	3,914,972	1,798,633	1,647,013	22,115	19,312	31,237	34,347
残存 期間別	1年以下	1,569,562	1,423,218	1,008,161	1,041,431	556,410	224,884	7,750	516		
	1年超3年以下	1,014,775	1,040,222	495,224	478,701	512,129	554,126	899	3,875		
	3年超5年以下	853,970	851,027	467,096	517,910	245,030	321,930	7,337	8,264		
	5年超7年以下	373,985	362,522	206,049	242,607	124,357	114,764	3,673	3,828		
	7年超10年以下	642,910	708,937	302,862	338,270	303,971	366,823	2,454	2,815		
	10年超	1,242,572	1,338,263	1,169,484	1,273,768	56,733	64,484	—	10		
	期間の定めのないもの	660,591	768,446	22,638	22,282	—	—	—	—		
	合計	6,358,369	6,492,637	3,671,517	3,914,972	1,798,633	1,647,013	22,115	19,312		

3. 償却・引当金の額

(1) 貸倒引当金の計上基準

一般貸倒引当金

区 分	計上基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分ごとに算出した予想損失額を計上
要管理先債権等	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上 また、与信額が一定額以上の大口先のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることが できる先については、予想損失額をDCF法により算出し計上
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上

(注) 要管理先債権等とは、①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、その他要注意先とした先に対する債権であります。

個別貸倒引当金

区 分	計上基準
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等により回収が可能と認められる額を控除した 残額に対して、貸倒実績率により算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もら れたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等により回収が可能と認められる額を控除した 残額の全額を計上
破綻先債権	

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	31,301	△1,764	29,537	29,537	△2,748	26,788
個別貸倒引当金	54,354	△11,846	42,508	42,508	△6,711	35,796
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	85,656	△13,610	72,045	72,045	△9,460	62,585

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	28,898	△1,805	27,092	27,092	△2,791	24,300
個別貸倒引当金	47,411	△12,050	35,360	35,360	△6,436	28,923
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	76,309	△13,856	62,452	62,452	△9,228	53,224

(3) 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	31,173	△1,749	29,424	29,424	△2,740	26,684
国外	127	△14	113	113	△8	104
合 計	31,301	△1,764	29,537	29,537	△2,748	26,788

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	28,775	△1,789	26,985	26,985	△2,779	24,205
国外	123	△15	107	107	△12	95
合 計	28,898	△1,805	27,092	27,092	△2,791	24,300

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別	国内	54,354	△11,848	42,506	42,506	△6,709	35,796
	国外	—	1	1	1	△1	—
	合 計	54,354	△11,846	42,508	42,508	△6,711	35,796
業種別	製造業	10,367	△5,779	4,588	4,588	△94	4,494
	農業	3	△1	1	1	0	1
	林業	5	△5	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	395	△60	334	334	52	387
	建設業	3,135	△337	2,798	2,798	△437	2,361
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	128	274	402	402	△103	299
	運輸業	1,688	△203	1,485	1,485	150	1,635
	卸・小売業	4,921	△1,244	3,676	3,676	1,519	5,196
	金融・保険業	787	230	1,018	1,018	130	1,148
	不動産業	2,390	△135	2,255	2,255	2,300	4,556
	各種サービス業	23,037	△3,685	19,351	19,351	△9,381	9,969
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	7,278	△1,160	6,117	6,117	△375	5,742
	その他	214	262	476	476	△473	3
	合 計	54,354	△11,846	42,508	42,508	△6,711	35,796

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別	国内	47,411	△12,050	35,360	35,360	△6,436	28,923
	国外	—	—	—	—	—	—
	合 計	47,411	△12,050	35,360	35,360	△6,436	28,923
業種別	製造業	9,728	△5,896	3,832	3,832	△146	3,686
	農業	3	△1	1	1	0	1
	林業	5	△5	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	394	△60	334	334	52	387
	建設業	3,061	△345	2,715	2,715	△412	2,303
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	128	274	402	402	△103	299
	運輸業	1,526	△218	1,307	1,307	192	1,500
	卸・小売業	4,533	△1,311	3,222	3,222	1,553	4,775
	金融・保険業	787	230	1,018	1,018	129	1,147
	不動産業	2,351	△130	2,221	2,221	2,301	4,522
	各種サービス業	21,469	△3,527	17,941	17,941	△9,507	8,433
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	3,419	△1,058	2,361	2,361	△495	1,865
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	47,411	△12,050	35,360	35,360	△6,436	28,923

(5) 業種別の貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
製造業	151	241
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	29	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	25
運輸業	7	—
卸・小売業	351	144
金融・保険業	—	5
不動産業	374	181
各種サービス業	1,204	750
国・地方公共団体	—	—
個人	508	437
その他	94	—
合 計	2,721	1,830

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
製造業	126	232
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	18	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	25
運輸業	—	—
卸・小売業	318	144
金融・保険業	—	5
不動産業	374	181
各種サービス業	450	750
国・地方公共団体	—	—
個人	20	26
その他	—	—
合 計	1,308	1,392

4. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、すべてのエクスポージャーに(株)格付投資情報センター及び(株)日本格付研究所の格付を使用しております。中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加えて、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスの格付を使用しております。

5. リスク・ウェイトの区分ごとの残高並びに資本控除した額

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	1,707,291	—	57,219	1,822,199	6,871	157,064
10%	57,813	—	292,727	75,364	—	229,030
20%	460,077	126,561	—	308,800	153,026	—
35%	—	—	487,422	—	—	507,315
50%	17	288,227	3,083	10	368,533	2,443
75%	—	—	485,685	—	—	536,528
100%	—	123,416	2,031,808	—	151,231	1,954,610
150%	—	200	3,626	—	—	5,843
自己資本控除	—	—	123	—	—	93
その他	—	—	44,254	—	—	20,399
合 計	2,225,199	538,405	3,405,951	2,206,375	679,662	3,413,329

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	1,695,533	—	55,688	1,808,076	5,834	157,061
10%	57,813	—	292,727	75,354	—	229,030
20%	460,342	126,561	—	309,379	153,025	—
35%	—	—	488,476	—	—	508,265
50%	17	288,227	2,582	10	368,324	1,896
75%	—	—	483,483	—	—	508,390
100%	—	123,416	2,027,071	—	151,053	1,975,005
150%	—	200	3,143	—	—	5,653
自己資本控除	—	—	123	—	—	93
その他	—	—	44,928	—	—	20,990
合 計	2,213,706	538,405	3,398,226	2,192,821	678,239	3,406,387

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。
- また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。これらの平均リスク・ウェイトは約77%となっております。

V. 信用リスク削減手法

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、クレジット・デリバティブ等が該当します。

当行では、担保や保証に過度に依存することがないよう配慮しつつ、取引の種類やお取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めております。

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。当行における主な担保としては、不動産、自行預金、上場会社の株式等が挙げられます。不動産は、原則として、群馬ビジネスサービス㈱（当行の連結子会社）が評価を行い、年2回の評価洗い替えを実施しております。上場会社の株式は市場価格に基づく日次の評価洗い替えを実施しております。

保証については、法人代表者等の個人、群馬信用保証㈱（当行の連結子会社）、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証が主なものとなっております。

クレジット・デリバティブは、現在、取扱いがありません。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

担保は現金及び自行預金、保証は国及び保証協会が主なものとなっており、それぞれその信用度はきわめて高く、また、信用リスク削減手法の適用に伴う特定のお取引先や業種等へのリスク集中はありません。

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法としては、他に、貸出金と自行預金の相殺・派生商品取引及びレボ形式の取引における法的に有効な相対ネットリング契約があります。前者については貸出金及びその未収利息と定期預金を相殺対象として適用しておりますが、後者は信用リスク削減手法として適用しておりません。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

自己資本比率算出上、担保または保証を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

なお、適格金融資産担保について包括的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		連 結		単 体	
		平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
適格金融資産担保	現金及び自行預金	119,618	134,702	119,618	134,702
	金	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	4,287	3,066	4,287	3,066
	投資信託等	—	—	—	—
	合 計	123,905	137,768	123,905	137,768
保証 クレジット・デリバティブ	保証	481,774	479,374	480,693	478,693
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
	合 計	481,774	479,374	480,693	478,693

（注）1. 当行が採用する標準的手法においては、不動産担保は信用リスク削減の効果は認められておりません。

2. 個人及び群馬信用保証㈱の保証は、自己資本比率告示の適格要件を満たしていないため、含まれておりません。

VI. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引等の取引相手の信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先毎に与信限度額を設定のうえ日次でモニタリングしております。また、対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

引当金については、グロスの再構築コスト額（零を下回らないものに限る）を与信額とし、債務者区分に応じた算定を行っております。

なお、派生商品取引のリスク資本配賦は行っておりません。

また、一部金融機関との派生商品取引については、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる契約がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

クレジット・デリバティブ及び長期決済期間取引は、現在、取扱いがありません。

2. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

3. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を実施した取引はありません。

【連結】

（単位：百万円）

種類及び取引の区分		平成19年度末			平成20年度末		
		グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A)+(B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A)+(B)
派生商品取引	外国為替関連取引	8,587	12,525	21,113	4,099	14,471	18,570
	金利関連取引	435	567	1,002	299	442	741
	その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,023	13,092	22,115	4,398	14,914	19,312
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—

【単体】

（単位：百万円）

種類及び取引の区分		平成19年度末			平成20年度末		
		グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A)+(B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A)+(B)
派生商品取引	外国為替関連取引	8,587	12,525	21,113	4,099	14,471	18,570
	金利関連取引	435	567	1,002	299	442	741
	その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,023	13,092	22,115	4,398	14,914	19,312
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

Ⅶ. 証券化エクスポージャー

1. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク集中回避のため、投資する証券化エクスポージャーの外部格付に応じた保有限度額を設定しております。また、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、中身の不明な商品には投資しない方針のもと取り組んでおり、新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。投資後はリスク管理部署において、評価損益、VaR（バリュー・アット・リスク）、デュレーションの計測、及びストレス・テストを実施することによりリスク管理を行い、毎月開催されるALM・収益管理委員会へ報告しております。

なお、当行がオリジネーターとなっている証券化エクスポージャーはありません。

2. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しております。また、自己資本比率告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）は適用していません。

3. 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

4. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対して(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスの格付を使用しております。

5. 投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	連 結		単 体	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
住宅ローン債権	3,827	2,692	3,827	2,692
オートローン債権	1,233	183	1,233	183
その他個人向け債権	811	359	811	359
リース債権	3,518	843	3,518	843
事業者向け貸付債権	5,849	3,658	5,849	3,658
商業用不動産	3,519	2,021	3,519	2,021
その他	1,739	1,444	1,739	1,444
合 計	20,499	11,204	20,499	11,204

(2) リスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	18,759	300	9,759	156
50%	1,739	69	1,444	57
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	20,499	369	11,204	213

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	18,759	300	9,759	156
50%	1,739	69	1,444	57
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	20,499	369	11,204	213

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除したエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

Ⅷ. オペレーショナル・リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員等（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役をオペレーショナル・リスク管理全般を統括する責任者、リスク統括部をオペレーショナル・リスクの統合管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「各リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。

銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めております。

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、「事務リスク管理規定」、「システムリスク管理規定」、「有形資産リスク管理規定」、「人的リスク管理規定」及び「法務リスク管理規定」を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

IX. 銀行勘定における出資等エクスポージャー

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、株式等に対するリスク管理として、半期毎に取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定しております。

また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりの保有限度額及び1業種あたりの保有上限比率、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資株式を含め、評価損益、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレステストを実施することによりリスク管理を行い、毎月開催されるALM・収益管理委員会へ報告しております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署とミドル部署とで対応方針を協議するとともに、投資部署において、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行っております。

株式等のうち、その他有価証券は純投資株式又は政策投資株式に区分し、子会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

2. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	平成19年度末		平成20年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	206,004	206,004	132,870	132,870	205,829	205,829	132,736	132,736
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,526	4,526	3,926	3,926	6,039	6,039	5,520	5,520
合 計	210,531	210,531	136,797	136,797	211,868	211,868	138,257	138,257

3. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
売却損益額	△2,069	△4,332	△2,070	△4,332
償却額	503	12,198	350	12,198

4. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	62,263	6,550	62,292	6,621

5. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

6. 自己資本比率告示第6条第1項第1号及び第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年度末	平成20年度末	平成19年度末	平成20年度末
補完的項目に算入した額	28,018	2,947	28,031	2,979

(注) 上記2から6の額には、株式のほか、自己資本比率の算出において当該ファンド自体が出資等エクスポージャーに区分されるもの（ETF及びREIT）を含めております。

その他のファンド内出資等エクスポージャーに係る額は含めておりません。

X. 銀行勘定における金利リスク

1. リスク管理の方針及び手続の概要

市場の相場変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを行うことを基本方針としております。特に債券及び株式等の運用は、価格変動リスクがあることから、十分なリスク管理のもと、適正な取引規模の範囲内で行っております。

半期ごとに、自己資本（Tier I）をベースに、取締役会においてリスクの種類ごとにリスク資本の配賦を決定し、配賦されたリスク資本の範囲内に、各リスク量（VaRなど）が収まるようコントロールしております。毎月開催されるALM・収益管理委員会では、各リスク量が報告され、配賦されたリスク資本に対してアラームポイントを設定するなど、経営体力を超えてリスクが過大にならないように管理しております。

さらに銀行勘定の金利リスクについては、自己資本の一定割合のリスク許容限度を設定し、金利上昇リスクに対して厳格な管理を行っております。

2. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では市場取引のリスク量については、配賦資本と比較を行うVaR（バリュー・アット・リスク）やBPV（ベーク・ポイント・バリュー）を主な計測手法としております。そのほかにも、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析などによる管理も行いALM・収益管理委員会へ報告しております。

また、VaRの算出については、バックテストにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

なお、期限前返済は考慮しておりませんが、平成20年度よりコア預金を考慮しております。

3. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

当行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の減少額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
金利リスク合計額	38,257	40,613
国内債券	20,535	28,657
外国債券	2,043	1,077
円貨預貸金等	15,679	10,879

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

（国内債券・外国債券）

保有期間40日、観測期間1,250日（平成20年度末）250日（平成19年度末）、信頼区間99.9%

（円貨預貸金等）

保有期間40日、観測期間60か月（平成20年度末）12か月（平成19年度末）、信頼区間99.9%

《VaRとは》

過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。

《コア預金の取扱い》

以下のうち最小の額をコア預金と定義し、金利満期が平均2.5年となるよう期間帯ごとに按分

i) 過去5年の最低残高

ii) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

iii) 現残高の50%相当額

なお、平成20年度末においては、iii) をコア預金残高としております。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

1. 経営の組織	1
2. 大株主	63
3. 役員	2
4. 店舗	3～7

【主要業務の内容】

5. 主要な業務の内容	8
-------------	---

【主要業務に関する事項】

6. 事業の概況	9～12
----------	------

【最近5事業年度の主要業務の指標】

7. 経常収益	9
8. 経常利益	9、11
9. 当期純利益	9、11
10. 資本金・発行済株式総数	9
11. 純資産額	9
12. 総資産額	9
13. 預金残高	9、12
14. 貸出金残高	9、12
15. 有価証券残高	9、12
16. 単体自己資本比率	9、67
17. 配当性向	9
18. 従業員数	9
19. 信託報酬	54
20. 信託勘定貸出金残高	54
21. 信託勘定有価証券残高	54
22. 信託財産額	54

【最近2事業年度の業務の指標】

23. 業務粗利益・業務粗利益率	45
24. 資金運用収支・役務取引等収支 ・その他業務収支	45
25. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	45～46
26. 受取利息・支払利息の増減	47
27. 総資産経常利益率等の利益率	61

28. 預金科目別平均残高等	49
29. 定期預金残存期間別残高	49
30. 貸出金科目別平均残高	50
31. 貸出金残存期間別残高	50
32. 貸出金・支払承諾見返の 担保種類別残高	51
33. 貸出金使途別残高	51
34. 貸出金業種別残高等	51
35. 中小企業向貸出金残高等	50
36. 特定海外債権残高	52
37. 預貸率	62
38. 商品有価証券の種類別平均残高	54
39. 有価証券の種類別残存期間別残高	53
40. 有価証券の種類別平均残高	53
41. 預証率	62
42. 信託財産残高表	54
43. 信託の期末受託残高	54
44. 信託の種類別期末受託残高	54
45. 信託期間別元本残高	54
46. 信託の種類別期末運用残高	54
47. 信託の貸出金科目別期末残高	54
48. 信託の貸出金期間別期末残高	54
49. 信託の担保種類別貸出金残高	54
50. 信託の使途別貸出金残高	54
51. 信託の業種別貸出金残高・割合	54
52. 信託の中小企業等貸出金残高・割合	54
53. 信託の有価証券種類別期末残高	54

【業務運営】

54. リスク管理体制	14～17
55. コンプライアンス体制	18～20

【最近2事業年度の財産の状況】

56. 貸借対照表	38
57. 損益計算書	40
58. 株主資本等変動計算書	41
59. 破綻先債権額	52
60. 延滞債権額	52

61. 3ヵ月以上延滞債権額	52
62. 貸出条件緩和債権額	52
63. 自己資本充実の状況	65～82
64. 有価証券の時価情報	55～56
65. 金銭の信託の時価情報	57
66. デリバティブ取引の時価情報	57～59
67. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	52
68. 貸出金償却額	52
69. 会計監査人の監査	23
70. 金融商品取引法に基づく監査証明	23

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

71. 主要な事業の内容・組織構成	21
72. 子会社等に関する情報	22

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

73. 事業の概況	13
-----------	----

【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

74. 経常収益	13
75. 経常損益	13
76. 当期純損益	13
77. 純資産額	13
78. 総資産額	13
79. 連結自己資本比率	13

【最近2連結会計年度の財産の状況】

80. 連結貸借対照表	24
81. 連結損益計算書	25
82. 連結株主資本等変動計算書	26
83. 破綻先債権額	37
84. 延滞債権額	37
85. 3ヵ月以上延滞債権額	37
86. 貸出条件緩和債権額	37
87. 自己資本充実の状況	65～82
88. 連結決算セグメント情報	35～36
89. 会計監査人の監査	23
90. 金融商品取引法に基づく監査証明	23

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

91. 資産査定公表	52
------------	----

その他の開示項目

【経理・経営内容】

92. 業務粗利益	9
93. コア業務粗利益	9、10
94. コア業務純益	9、11
95. 業務純益	9
96. 総資金利鞘	61
97. 営業経費の内訳	48
98. 資本金の推移	62
99. 1株当たり情報	9、13
100. 株式所有者別状況	62
101. オフバランス取引情報	60
102. 従業員1人当たり預金・貸出金	61
103. 1店舗当たり預金・貸出金	61

104. 店舗数の推移	64
105. 自動機器設置台数	64
106. 従業員の状況	64

【資金調達】

107. 預金者別預金残高	50
108. 財形貯蓄残高	55
109. 資金調達原価	61

【資金運用】

110. 消費者ローン残高	51
111. 資金運用利回り	61

【証券業務】

112. 公共債の引受額	54
113. 商品有価証券売買高	54

114. 公共債及び投資信託の窓口販売額	54
----------------------	----

【国際業務】

115. 外国為替取扱高	55
116. 外貨建資産残高	55

【その他】

117. 内国為替取扱高	55
118. 連結キャッシュ・フロー計算書	27